

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00110)

事務事業名称		地域福祉活動の推進			款	04	項	01	目	01	事業	011	整理番号	126	
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	128		
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成15年度													
	平成30年度担当課名	高齢者在宅支援課											事業評価区分	一般	
	対象	NPO法人友愛ヘルプ			根拠法令等	(1)		杉並区地域福祉活動推進事業補助金交付要綱							
					根拠法令等	(2)		東京都地域福祉推進事業補助要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民が必要とする福祉サービスを提供する団体運営の安定化に寄与することで、区民生活の安心につなげる。			活動指標	指標名(1)		助成団体活動件数(家事援助件数)							
				指標説明	指標名(2)										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	地域福祉の向上を図るために、地域の社会資源を有効に活用して実情に応じた柔軟な日常生活サービスを実施する住民参加型団体に対し、1事業当たり250万円を補助金として支出する。			指標説明	成果指標		指標名(1)		助成団体活動件数対前年度比						
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	3,446	3,000	2,873	2,800	2,965	3,000	105.9					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	%	100.4	100	83.4	100	103.2	100	103.2					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	平成30年度予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.15	0.29	0.24	0.24	0.27	0.24					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.05					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,284	2,483	2,062	2,062	2,275	2,022					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	222	222					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	154					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	3,784	4,983	4,562	4,562	4,997	4,898						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,098	1,661	1,588	1,629	1,685	1,633						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	1,250	1,250	1,250	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,250	1,250	1,250	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	2,534	3,733	3,312	4,562	4,997	4,898						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	126
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		地域福祉活動推進事業補助	1	団体	2,500
		その他( )			
	(2) 事業実績	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、また本人の望む生活が維持できるよう、日常生活上の家事援助サービスを提供する「特定非営利活動法人友愛ヘルプ」への補助金交付を行いました。補助金の50%は、東京都の「地域福祉推進事業補助金」を充当しています。</p> <p>団体活動件数は、平成28年度3,446件、平成29年度2,873件、平成30年度2,965件です。</p> <p>平成30年に杉並区地域福祉活動推進事業補助金交付要綱の改正を行い、平成31年度から補助額の限度額の設定及び補助金交付期間(5年)の設定を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>東京都からの移管事業として開始し、平成16年度から平成18年度までは定額補助、平成19年度からは50%補助をしています。(東京都地域福祉推進補助金額 平成16年度 375万円、平成19年度以降区補助金額の50%)</p> <p>団体の活動実績 平成30年度利用者111名(高齢者32名・若年79名)</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>介護保険外の通院介助、家事援助など高齢者の幅広いニーズに応え、利用者からは、とても助かっているとの声をいただいています。また産前産後や子育て支援などの若年の利用者からのニーズも高く、広く利用者の方から喜ばれています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>団体が幅広いニーズに対応し活動していることから、近年の利用者実績をみると高齢者が3割、子育て世代が7割となっています。</p>			
	評価と課題	<p>当該団体は、地域の実情に応じた柔軟なサービス提供により、介護保険サービス対象外の高齢者対象事業にとどまらず、若年層までを対象とした事業を行っています。高齢者から若年層まで分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向けた代表的な取り組みでもあります。若年層の利用が増加しているため、活動内容、実績を考え、高齢者在宅サービスとしての位置づけの検討が必要です。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>予算は、現状維持としながら、当該団体の活動実績を踏まえ、事業の位置づけ検討します。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（1）

（00136）

事務事業名称 高齢者保健福祉施策の推進			款 04	項 01	目 02	事業 006	整理番号 151			
現担当課名 高齢者施策課		係名 管理係	連絡先電話番号 1162			昨年度整理番号 152				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成13年度								
	平成30年度担当課名	高齢者施策課				事業評価区分 一般				
	対象	高齢者とその家族及び関係者	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区介護保険条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	高齢者が可能な限り在宅生活を継続できるよう、生活に必要な情報を提供する。また、高齢者に関する実態基礎調査を行い、施策を企画・立案する。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)			高齢者実態調査件数  高齢者のしおり発行部数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	「杉並区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を3年ごとに策定する。（次回の策定は令和2年度） 「高齢者のしおり」を3年ごとに発行する。 高齢者実態調査を3年ごとに実施する。（次回の実施は令和元年度）	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明			区が高齢者の支援に力を入れていると評価している区民の割合 区民意向調査による 高齢者実態調査票の回収率 回答数÷調査件数×100				
区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画(目標値) 実績		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	10,000	0	0	0	0	9,150	0.0	
	活動指標(2)	2 冊	0	0	0	95,000	95,000	0	100.0	
	成果指標(1)	3 %	13.3	10.0	11.8	10.0	11.1	10.0	111.0	
	成果指標(2)	4 %	67.2	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	6,607	1,483	1,274	20,430	18,361	489	平成30年度 予算執行率(%) 89.9	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○平成29年度事業費からの増減理由：平成30年度は「高齢者のしおり」を発行することにより3年に1度発行。 ○予算執行率が90%未満の理由：「高齢者のしおり」の作成・発送における契約落差金が発生したこと及び電子複写機の入れ替えにより、保守経費が半年分削減できたことにより。 ○活動指標について：活動指標(1)及び成果指標(2)については、平成30年度は高齢者実態調査の実施年度ではない（次回は令和元年度、3年に1度実施）ため記載できません。	
	(内) 委託費	7 千円	5,245	214	214	10,346	9,603	50		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.97	2.50	3.12	3.50	3.54		1.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	2.00	2.25	1.00	1.00		1.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	25,429	21,405	26,804	30,069	29,828		12,639
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	5,942	6,624	2,944	3,089		3,089
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	32,036	28,830	34,702	53,443	51,278	16,217		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	3,204	0	0	0	0	1,772		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	32,036	28,830	34,702	53,443	51,278	16,217		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	151	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		高齢者のしおりの作成・発送		95,000	冊	14,685
高齢者のしおり発送用封筒の印刷及び封入封緘作業委託		89,000	枚	2,214		
高齢者施策の普及啓発、管理事務費				883		
高齢者のしおり点字版等作成委託		60	件	579		
その他（高齢者に関する実態調査の企画・調整）				0		
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>「平成30年高齢者のしおり」を作成し、65歳以上の高齢者がいる世帯に対して87,859件発送しました。また、平成31年度に実施予定の「高齢者に関する実態調査」について、高齢者担当部内で検討を行い、施策立案に必要な実態把握のため、5調査の目的・内容・手段を決定しました。</p>				
		<p>高齢者人口（高齢化率）は、昭和63年1月1日時点57,858人（11.07%）でしたが、平成31年1月1日時点119,112人（20.93%）と増加しています。高齢者のしおりの送付件数は平成27年度85,564件でしたが、平成30年度は87,859件と増加しました。なお、この間の高齢者人口増加は4,104人でした。また、介護保険認定者数は、平成12年度末（平成13年3月31日）現在9,642人でしたが、平成30年度末（平成31年3月31日）現在24,748人と増加しています。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>65歳以上の高齢者がいる世帯に対して高齢者のしおりを送付し、問合せや感想が寄せられるなどの反響がありました。一方で、高齢者の免許返納の情報提供について要望がありました。区民意向調査結果では、区が力を入れている施策として「高齢者の支援」が11.1%と19施策中9番目となり、前年度と比較して評価している区民の方の割合が低下しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>次期「高齢者のしおり」については、高齢者人口が3,609人増加する（平成31年1月1日時点119,112人～令和3年1月1日時点122,721人）と推計されていることから（杉並区将来人口推計）発行部数の増加を見込んで計画していきます。また、第7期介護保険事業計画期間中の要介護認定者数は増加を続け、かつ第1号被保険者に占める要介護認定者割合も平成30年度の21.2%から毎年0.3%ずつ上昇すると予測されています。今後の適切な高齢者保健福祉サービスの提供に向けて、令和元年度の高齢者に関する実態調査により、詳細なニーズ把握を行います。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>「平成30年高齢者のしおり」の作成にあたり、内容を精査し、高齢者が必要とする情報に絞ることで、区が行っているサービスについて効果的に周知することができました。また、高齢者に関する実態調査について担当部内の調整・検討を十分行ったことにより、令和元年度には効率的に調査及び次期計画の骨子策定が行えます。</p>				
評価と課題		<p>「平成30年高齢者のしおり」の作成にあたり、内容を精査し、高齢者が必要とする情報に絞ることで、区が行っているサービスについて効果的に周知することができました。また、高齢者に関する実態調査について担当部内の調整・検討を十分行ったことにより、令和元年度には効率的に調査及び次期計画の骨子策定が行えます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し・対象の見直し				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>令和2年度に策定予定の「杉並区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」について、より充実した内容とするため、計画の策定を専門とする外部事業者へ委託を予定しています。</p>				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00138 ）

事務事業名称 安心おたっしや訪問			款 04	項 01	目 02	事業 007	整理番号 153			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 高齢者見守り連携係		連絡先電話番号 3244	昨年度整理番号 154					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成23年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 03								
平成30年度担当課名 高齢者在宅支援課						事業評価区分 一般				
対象		75歳以上の高齢者のうち、 2年以上医療受診なしの方 要介護認定あり、介護保険サービス受給なしの方 要介護認定なし、かつ2年以内の医療受診がある方		根拠法令等 (1) (2)	杉並区安心おたっしや訪問事業実施要綱					
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		対象者数					
	高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域でより安心して生活できるように、高齢者宅を訪問して地域の中で日常的に相談できる関係をつくる。 高齢者の潜在的なニーズを把握し、必要に応じて適切な支援につなげる。									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		サービス・支援につないだ延べ人数 対象者を訪問し、福祉や医療等のサービス・支援につないだ対象者の延べ人数					
	地域包括支援センター職員・民生委員・区職員が年度ごとに定められた対象者を訪問し、安否確認を行うとともに日常的に相談しやすい関係を構築する。また、医療や福祉サービス等の支援が必要と思われる対象者については、適切な支援につなげるための案内を行う。									
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 （目標値）	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 人	9,435	10,000	9,374	10,000	8,560	10,000	85.6	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 人	403	0	389	0	495	0	0.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	4,241	4,137	3,537	3,554	2,855	3,972	平成30年度 予算執行率（%） 80.3	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費の平成30年度計画値は、PR用品の単価見直し等の理由から29年度に比べて減額となっています。また、通信運搬費等の実績から予算執行率が90%以下となっています。	
	（内）委託費	7 千円	820	993	804	1,177	728	1,205		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.46	1.60	1.36	1.30	1.30		1.30
		再任用職員数	9 人	0.60	0.10	0.30	0.30	0.10		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.30	0.30	0.30	0.20		0.20
	人件費	常勤職員分	11 千円	12,501	13,699	11,684	11,168	10,954		10,954
		再任用職員分	12 千円	2,634	439	1,328	1,328	443		0
		非常勤職員分	13 千円	0	891	883	883	618		618
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	19,376	19,166	17,432	16,933	14,870	15,544		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	2,054	1,917	1,860	1,693	1,737	1,554		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	1,893	2,069	1,947	1,777	1,777		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	1,893	2,069	1,947	1,777	1,777	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	17,483	17,097	15,485	15,156	13,093	15,544		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	153
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		安心おたっしや訪問事業の実施	8,560	人	2,855
(2) 事業実績	<p>対象者（8,560人）を訪問し、地域包括支援センターや民生委員との相談しやすい関係づくりを進めました。併せて、延べ495人の対象者について、介護保険サービス等につなぐことができました。</p>				
	その他（ ）				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口（65歳以上）は、平成23年が104,568人だったのに対して令和元年が119,327人、高齢者のみ世帯は、平成23年が14,535世帯だったのに対して令和元年が20,493世帯と（いずれも4月1日現在の数値）、ともに事業開始当初から比べて増加しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>訪問することで高齢者から、「話ができ良かった」と喜ばれたり、困りごとの相談がある方をケア24に案内して、関係づくりにつなげることができたりしました。 一方で、元気で生活しているため外出していることが多いことや、就労により留守にしていることから訪問を拒む声も寄せられました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後も、高齢者人口・高齢者のみ世帯が増加していくと見込まれるため、状況に応じて対象要件を見直します。</p>			
評価と課題	<p>民生委員・地域包括支援センター職員等が高齢者宅を訪問し、医療や福祉等の支援が必要と考えられる対象者を介護保険サービス等につなげるなど、潜在的なニーズの発掘ができたことから、今後も相談しやすい関係づくりを進めるとともに、関係機関と連携して対象者の支援を図っていきます。 訪問対象者については、必要に応じて抽出要件を見直し、多様な高齢者の孤立防止に関しても効果的なものとする必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>民生委員訪問分の対象者について、平成27年度から3年間は単身高齢者、平成30年度は高齢者のみの複数世帯を訪問対象としたので、令和元年度は、高齢者と高齢者以外の者を含む複数世帯を対象としました。来年度以降も、このサイクルでの実施を基本としますが、安否確認に関する問合せの大半が介護保険や高齢者在宅サービスなどを受けていない高齢者である実態を踏まえ、必要に応じて対象者要件を見直し、関係機関とも連携して高齢者の孤立防止に努めていきます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00140)

事務事業名称		介護老人福祉施設運営助成			款	04	項	01	目	02	事業	009	整理番号	154	
現担当課名		高齢者施策課		係名	管理係			連絡先電話番号	1162		昨年度整理番号	155			
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成16年度													
	平成30年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分 一般										
	対象	区が所有する介護老人福祉施設の運営法人 自治体間連携による特別養護老人ホームの運営法人			根拠法令等	(1)		杉並区特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱							
						(2)		杉並区自治体間連携特別養護老人ホーム運営補助金交付要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	運営助成によって、特別養護老人ホーム上井草園の運営基盤を強固なものとし、入所者へのサービス向上や介護需要に応えることとする。 自治体間連携による特別養護老人ホームについて、杉並区民の入居者が安心して生活できるようにする。			活動指標	指標名(1)		補助金交付件数							
					指標説明		指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	民営化した元区立の介護老人福祉施設の運営法人については、「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」の対象外となるため、補助金相当額を助成する。 南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの運営法人に対し、医療体制強化や入居者支援等に関する取組について運営費補助を行う。			成果指標	指標名(1)		東京都補助金と杉並区補助金の比較								
					指標説明		特別養護老人ホーム上井草園運営補助金÷東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金×100								
					指標名(2)		自治体間連携による特別養護老人ホームの区民入居者数								
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	1	2	2	2	2	2	100.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0						
	成果指標(2)	4 人	0	50	16	50	40	50	80.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,182	7,182	6,855	6,855	6,527	6,855	平成30年度 予算執行率(%)	95.2					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.05	0.10	0.08	0.05	0.10	0.10						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	428	856	687	430	843	843						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,610	8,038	7,542	7,285	7,370	7,698							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	1,610,000	4,019,000	3,771,000	3,642,500	3,685,000	3,849,000							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	1,610	8,038	7,542	7,285	7,370	7,698							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	154
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付	1	所	527
		自治体間連携特別養護老人ホーム運営補助金交付	1	所	6,000
		その他( )			
	(2) 事業実績	特別養護老人ホーム上井草園の運営に対する補助金のほか、平成29年度に自治体間連携により静岡県南伊豆町に開設した特別養護老人ホームについて、杉並区民の入居者が安心して生活を送ることができるよう、事業者による入居者支援の取組などに対して補助を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	特別養護老人ホーム上井草園は、平成15年度から施設運営を介護報酬による自主運営とし、平成16年4月からは民営化施設となりました。 平成30年3月には、自治体間連携により静岡県南伊豆町に特別養護老人ホームエクレシア南伊豆が開設しました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特別養護老人ホーム上井草園の事業に対する意見はありませんでした。 自治体間連携による特別養護老人ホームエクレシア南伊豆については、全国初の取組でもあり、特養入居希望者や家族の多様なニーズに応え、施設選びの選択肢の幅を広げる施設として、期待する意見があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	特別養護老人ホーム上井草園及びエクレシア南伊豆に対する運営助成を行います。			
	評価と課題	特別養護老人ホームの運営が一般的に厳しいといわれている中、民設民営の特別養護老人ホームに対する東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金に準じた形で公設民営施設である特別養護老人ホーム上井草園に対し補助金を交付することで、運営法人の経営基盤を強化できました。 今後は参考としてきた東京都の補助金額が年々下げられる中、引き続き特別養護老人ホーム上井草園が民設民営の施設と同水準のサービスを確保していくために当該補助金のあり方を検討していきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	今後も特別養護老人ホーム上井草園については、「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」が継続する場合には、それに準じて補助金を交付することにより施設のサービス水準の維持、向上に向けた支援を行う方針です。 また、エクレシア南伊豆について、区民の入居者が安心して生活を送ることができるよう、事業者による入居者支援の取組などに対する補助を引き続き行っていきます。			



# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00146)

事務事業名称		介護保険事業者の指定及び指導			款	04	項	01	目	02	事業	015	整理番号	160	
現担当課名		介護保険課		係名	指導係			連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号	161			
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成30年度担当課名	介護保険課									事業評価区分	一般			
	対象	区内の介護保険事業者			根拠法令等	(1)		介護保険法第23条、第78条の2、第115条の12							
						(2)									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地域密着サービス事業者が増えることにより、高齢者が住みなれた地域で継続して生活できるようにする。事業者に対し、助言・指導及び是正措置を講ずることにより、利用者が質の高いサービスを受けられるようにする。			活動指標	指標名(1)		実地指導事業所数							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険事業者のうち、地域密着型サービス等事業者の指定・更新・変更等に関する業務を行う。介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、集団指導・実地指導の形態で、適切な助言及び指導を行う。			成果指標	指標名(1)		実地指導により改善を行った事業所数								
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 所	42	50	50	60	60	70	100.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 件	42	50	50	60	60	70	100.0						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,435	2,249	2,148	2,433	2,180	3,028	平成30年度予算執行率(%)	89.6					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	1,366	2,023	1,949	1,852	1,655	2,330	平成30年度は、他事業と同時に文書を発送し郵送数の削減を図ったため、連絡用郵券の予算執行率が低くなりました。						
	職員数	常勤職員数	8 人	3.13	3.13	4.14	4.00	4.16	4.00						
		再任用職員数	9 人	0.25	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	26,799	26,799	35,567	34,364	35,052	33,704						
		再任用職員分	12 千円	1,098	4,390	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14 千円	29,332	33,438	37,715	36,797	37,232	36,732							
	単位当たりコスト	15 円	698,381	668,760	754,300	613,283	620,533	524,743							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源		21 千円	29,332	33,438	37,715	36,797	37,232	36,732							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	160	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		実地指導に係る照会等事務委託	20	件	1,296	
		実地指導、集団指導通知の発送	422	件	35	
		実地指導、集団指導	64	件	25	
		その他（役務費、事務費）				824
	(2) 事業実績	<p>年間で、38所の地域密着型サービス等の事業所指定を行いました。                      実地指導は、60件のうち20件について委託先である（公財）都福祉保健財団から調査員の派遣を受け実施しました。（「実地指導に係る照会等事務委託」）                      集団指導は、居宅介護支援・介護予防支援、訪問系サービス、通所系サービス、入居系サービスに分け4回実施し、介護サービスを提供する上で理解促進に努めたい事項を周知しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度に地域密着型サービスが創設され、区が指定を行っています。平成28年度に、利用定員18人以下の小規模通所介護事業所は地域密着型通所介護となり、区が指定を行うようになりました。平成30年度からは指定居宅介護支援事業所の指定権限が都から区に移管されたため、区が指定を行うようになりました。</li> <li>介護保険サービスの質の確保、保険給付の適正化を図るため、実地指導と集団指導を行っています。</li> </ul>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区民・利用者からは、介護保険サービス事業者に対して法令を遵守した事業運営や、質の高いサービス提供を望む声が寄せられています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区が指定権限を持つ事業所の数とサービスの種類が大幅に増加したため、指定の有効期間内に実地指導を行える人員体制を整備するとともに、各種サービスの運営基準や算定基準を中心とした、介護保険制度に精通した職員の育成・確保が必要となります。</p>				
	評価と課題	<p>実地指導・集団指導等において、区内のサービス事業者が介護保険の基準を正しく理解し、適正な事業運営、サービス提供ができるよう育成・支援を行うとともに、集団指導等において事業者へ周知を図りました。                      区が指定する事業所の数が大幅に増加したことに加え、区が所管する社会福祉法人が運営する介護老人福祉施設や東京都が指定する介護サービス事業所の実地指導も行うため、区が指定する事業所の指定の有効期間内に最低1回は実地指導を行うことが望ましいと考えますが、実施できていない状況にあります。そのため区が指定権限を持つサービスの種類が増えたことを踏まえ、今後は、指導・監査の技術の向上、実地指導の実施体制の充実を図っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地域密着型通所介護の指定権限移譲による地域密着型サービス事業所数の増加に加え、居宅介護支援事業所の指定権限移譲に伴う指定業務の増に対応し、指定権限を持つ区としてサービスの質の確保に向けた適切な指導検査ができるよう、実施体制の強化を図ります。また、指定の有効期間内に1回以上実地指導が行えるよう実施回数を増やしていきます。                      また、サービスの質の確保・向上を図る観点から、適切な指導・監査が実施できるよう、必要な人員の配置や介護保険制度を熟知した担当者の配置、指導・監査の技術の向上、事務受託法人制度の活用など実施体制の整備に向けて検討することとし、予算は現状維持とします。</p>				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00147)

事務事業名称		介護保険事業者支援			款	04	項	01	目	02	事業	016	整理番号	161		
現担当課名		介護保険課		係名	事業者係			連絡先電話番号	1336		昨年度整理番号	162				
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成21年度														
	平成30年度担当課名	介護保険課										事業評価区分	一般			
	対象	区民及び区内介護保険サービス事業者			根拠法令等	(1)		介護保険法第5条								
						(2)		杉並区介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成金交付要綱								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護サービスを担う人材の確保と定着を図る。介護従事者の介護技術や介護に対する知識等を向上させる。			活動指標	指標名(1)		健康診断等の助成金交付事業所数								
					指標説明		研修開催数									
					指標名(2)		成果指標									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	労働基準法で実施の義務付けのない非常勤職員への健康診断等を実施した事業者に対し、実績金額(上限あり)を助成する。ハローワーク及び東京都福祉人材センターと共催で就職相談・面接会を行う。介護職員へのスキルアップ研修を行う。主任介護支援専門員への研修を行う。介護保険サービス事業者へ、ICT機器等の導入の経費を補助する。			指標説明	成果指標		指標名(1)									
					指標説明		介護職員定着率									
					指標名(2)		助成対象職員中交付後在勤者数÷助成対象職員数									
					指標説明		研修参加人数									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 所	19	20	20	20	15	20	75.0							
	活動指標(2)	2 回	13	13	13	14	15	15	107.1							
	成果指標(1)	3 %	90.7	100	96.3	100	96.1	100	96.1							
	成果指標(2)	4 人	978	860	1,069	860	984	900	114.4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	4,561	11,228	5,433	7,601	4,492	12,800	平成30年度予算執行率(%)	59.1						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	1,546	1,559	1,520	2,319	2,124	7,959	平成30年度の事業費は、介護職員初任者研修受講料助成の件数は増大しました。しかし、前年度に引き続き新規施設求人広告経費助成の件数が見込みより少なかったことにより計画と実績との差が開いたため、予算執行率が低くなりました。また、事業費の計画数値は、ICT機器等導入補助金について補助対象経費が2年目となり、維持経費のみが対象となったため減少しました。							
	職員数	常勤職員数	8 人	8.00	8.00	8.23	8.00	7.00	7.00							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.95	0.95	0.95	1.95	1.95	1.95							
	人件費	常勤職員分	11 千円	68,496	68,496	70,704	68,728	58,982	58,982							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	2,822	2,822	2,797	5,741	6,024	6,024							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	75,879	82,546	78,934	82,070	69,498	77,806								
	単位当たりコスト(14÷1)	15 円	3,993,632	4,127,300	3,946,700	4,103,500	4,633,200	3,890,300								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	708	0	762	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	708	0	762	0	0	0								
差引：一般財源(14-20)		21 千円	75,171	82,546	78,172	82,070	69,498	77,806								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	161
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		介護初任者研修受講料助成	16	人	1,056
		区主催研修委託	6	回	972
		新規開設事業所求人広告経費助成	1	所	445
		介護人材確保啓発パンフレット作成委託	1	回	388
		その他(通信費等)			1,631
(2) 事業実績	<p>不足している介護人材の確保に向け、平成29年度から開始した介護職員初任者研修受講料助成は、昨年度6件から16件と大幅に増えました。区内の介護事業所に勤務する職員のスキル向上を目的とした研修を関係団体等と協働で延べ15回実施し、延べ984名の参加がありました。また、「介護のおしごと」を紹介するパンフレットを作成し、区内の学校やハローワーク等に配布するなど介護職の魅力のPRを行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>介護保険制度が開始された平成12年以降、介護職員は3倍になりましたが、介護を要する高齢者数も増加し、事業を開始した平成21年当時、人手不足が顕著となっていました。社会問題化した介護職員の人手不足を受け、サービスの質や提供量を確保するために、区では補助金の交付や研修の実施等により事業者を支援することで、職員定着率の向上を目指してきました。支援をした事業者の職員定着率は上昇し、一定の成果をあげることができましたが、依然として全国的に人材の確保や定着・育成に課題がある状況です。こうした中、国は深刻化する人手不足に対応するため、関係法令を改正し外国人の受け入れを拡大するなど、国と自治体が協力して介護人材不足の解消に向けて取り組んでいます。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>介護事業者からは、慢性化している介護職員の人手不足に向けて人材確保に対する支援を望む声が寄せられています。介護職員や居宅介護支援専門員から、サービスの質の向上のために能力を伸ばす機会をより多く設けてほしいという声が寄せられています。また、区民・利用者からは、介護保険サービス事業者に対して質の高いサービス提供や、法令を遵守した適切な事業運営を望む声が寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>高齢者人口は増加傾向にあり、特に後期高齢者の人口は毎年2~3%の増加率となっています。高齢者人口の増加により介護需要が一層高まる中、介護職員の人手不足はさらに深刻化することが見込まれます。区では、サービスを必要とする方に必要なサービスが提供できるよう、介護人材の確保・育成・定着支援に、より一層取り組んでいきます。</p>			
評価と課題	<p>ハローワークとの共催による就職相談会の開催や介護職員初任者研修受講料等の助成など、介護人材不足の解消に向けて様々な取組を行いました。就職相談会については参加事業所・来場者数・就労に至った人数とも実績が前年度を上回り、初任者研修受講料の助成についても実績が大幅に伸びました。また非常勤職員等健康診断費助成の件数は減少傾向にありますが、職員の定着率は90%を維持しており一定の成果を上げています。さらに関係団体との協働による研修は、介護職員のニーズに合わせた内容となるよう毎年度見直しを図るなど、サービスの質の向上に寄与しています。既存事業の費用対効果の検証と見直しを図りつつ、より効果的な支援策を検討・実施し、介護人材の確保・育成・定着支援に取り組んでいきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>介護初任者研修受講料助成は、事業を開始した平成29年度の実績は6件でしたが、平成30年度は16件の申請があり、確実に成果をあげています。引き続き周知を行い介護人材の確保に取り組めます。令和元年度から実施する外国人向け介護職員初任者研修を含む既存事業については費用対効果の検証や見直しを行うとともに、より効果的な支援策を新たに検討し、深刻化する介護人材不足の解消に向けた取組を行っていきます。</p> <p>また、利用者の多様化するニーズに対応する介護職員のスキルアップに向け様々な研修を実施していますが、公共施設の改修などのため研修に適した会場の確保が困難な状況になっていることから、民間施設の活用も視野に入れ研修を実施していきます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00148)

事務事業名称 高齢者いっときお助けサービス			款 04	項 01	目 02	事業 017	整理番号 162				
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係	連絡先電話番号 3236			昨年度整理番号 163					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成18年度									
	平成30年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般					
	対象	介護保険の認定を受けていない自立の在宅高齢者	根拠法令等 (1)	杉並区高齢者いっときお助けサービス事業実施要綱							
			(2)								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標	実利用者人数							
	一時的に体調を崩した介護保険の認定を受けていない高齢者に対し、調理・洗濯・掃除等の家事援助サービスを提供し、要支援・要介護とならないようにする。		指標名(1)								
			指標説明	派遣時間数							
事務事業の概要	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標名(2)	平均派遣時間数							
	一時的に体調を崩したひとり暮らしや高齢者のみ世帯の高齢者に対し、地域包括支援センターの職員が訪問調査をして必要なプランを立て、ヘルパーを派遣し家事援助サービスを行う。		指標説明	派遣時間数÷実利用者人数							
			成果指標								
			指標名(1)								
			指標説明								
			指標名(2)								
			指標説明								
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1	人	41	55	37	55	41	55	74.5	
	活動指標(2)	2	時間	349	384	267	368	353	336	95.9	
	成果指標(1)	3	時間	8.5	8	7.2	8	8.6	8	107.5	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,017	1,134	794	1,094	1,035	1,004	平成30年度 予算執行率(%) 94.6	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	1,001	1,102	771	1,057	1,009	967		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.35	0.38	0.33	0.33	0.35	0.33	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.05	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,997	3,254	2,835	2,835	2,949	2,781	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	222	222	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	154	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	4,014	4,388	3,629	3,929	4,206	4,161		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	97,902	79,782	98,081	71,436	102,585	75,655		
	財源	受益者負担分	16	千円	77	98	71	85	86	86	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	77	98	71	85	86	86		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	3,937	4,290	3,558	3,844	4,120	4,075		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	1.9	2.2	2.0	2.2	2.0	2.1			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	162	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		高齢者いっときお助けサービスヘルパー派遣		353	時間	1,035
(2) 事業実績	<p>介護保険サービスの認定を受けていない自立の在宅高齢者が、退院直後又は一時的に体調を崩し家事援助が必要となった場合に、地域包括支援センターを通してヘルパーを派遣し、日常生活を支援しました。派遣対象者は41人、派遣時間は延べ353時間でした。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始初期の頃は、高齢者いっときお助けサービス利用後に介護認定に移行する割合が7割程度であったが、ここ数年は、3割程度に減少しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	緊急対応が必要な利用者からは、素早い対応について、感謝の言葉をいただいています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の数が増加していることから、本事業の需要は、同程度が増加していくことが見込まれます。				
評価と課題		退院直後又は一時的に体調を崩し緊急に家事援助が必要となった時、迅速に本サービスを提供し、高齢者の自立した生活を支援することができました。突発的に生じる日常生活の困難に対応することは、介護予防の観点からも重要であり、当事業は必要性の高いサービスです。目標値の達成に向けて、サービス内容の充実に努めていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
		ひとり暮らし・高齢者のみの世帯数の推移及び事業利用実績に基づき、現状維持とします。事業の周知を工夫し、積極的にPRを行います。				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00149)

事務事業名称 高齢者配食サービス			款 04	項 01	目 02	事業 018	整理番号 163				
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 高齢者見守り連携係			連絡先電話番号 3244	昨年度整理番号 164					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和63年度											
平成30年度担当課名 高齢者在宅支援課							事業評価区分 一般				
対象 65歳以上のひとり暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯等で、心身の状況により調理や買物が困難であり、かつ見守りが必要な高齢者。		根拠法令等 (1) (2)		杉並区見守り配食サービス事業実施要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		登録者数						
	ひとり暮らしや高齢者のみ世帯等で、調理や買い物が困難と認められ、かつ見守りが必要な高齢者に対して、栄養バランスのとれた食事を配達することにより、健康生活を維持し、自立した生活を続けることができる。お弁当を手渡すことにより、安否確認等日々の見守りができ、体調不良等の早期発見につながる。		指標名(1)		延べ配食数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明								
	見守りが必要で調理・買い物が困難な高齢者に、委託業者が調理した栄養バランスのとれた食事を定期的に居宅まで配達し、健康な生活を維持する。食事を手渡すことにより安否、健康状態を確認する。高齢者福祉サービスを紹介するなど地域包括支援センターと連携し、必要なサービスにつなげていく。		成果指標		高齢者配食サービス登録率						
				指標名(1)		登録者数÷ひとり暮らし高齢者数					
				指標名(2)		延べ配食数対前年度比					
				指標説明							
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	
指標	活動指標(1)	1	人	214	210	130	150	72	0	48.0	
	活動指標(2)	2	食	30,107	27,720	14,442	19,956	10,088	0	50.6	
	成果指標(1)	3	%	1.0	0.8	0.5	0.6	0.3	0.0	50.0	
	成果指標(2)	4	%	83.1	42.0	48.0	72.0	70.0	0.0	97.2	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	9,692	9,696	5,855	8,020	4,077	0	平成30年度 予算執行率(%) 50.8	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 利用者数の減に伴い、事業費は計画値・実績ともに前年度よりも減額、予算執行率は90%以下となっています。	
	(内)委託費	7	千円	9,685	9,667	5,842	7,991	4,050	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.04	0.40	0.31	0.30	0.30		0.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,904	3,425	2,663	2,577	2,528		0
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	18,596	13,121	8,518	10,597	6,605	0		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	86,897	62,481	65,523	70,647	91,736	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	18,596	13,121	8,518	10,597	6,605	0		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 163

平成30年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	配食サービス事業の実施	72	人
(2) 事業実績	在宅で生活している高齢者に対し、健康の維持・在宅生活の支援・安否確認を目的として、配食サービスを実施している事業者と契約し、栄養バランスのとれた調理済みの弁当を利用者宅に配達しました。			
	その他（ ）			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初は食の確保に重点を置いていましたが、平成22年に113歳の当時都内最高齢者が住所地に不在であることが判明したことをきっかけに、見守りに重点を置くようになりました。その後、サービス内容の見直しや民間事業者の参入など、利用者のニーズに対応してきましたが、民間配食サービス市場の成熟に伴い、利用者数は年々減少しています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	社会福祉法人ならではの信頼関係のもと、「安心して弁当を受け取ることができる。」「健康の気づかいをしてもらえてありがたい。」との声が寄せられています。一方で、「きざみ食がほしい。」「休日は配食してくれず不便。」といった要望もあがっています。
	今後（3～5年）の予測と方向性	民間配食サービス市場が充実し、多くの事業者が見守りに関しても多種・多様なサービスを展開している現状等を踏まえ、平成30年度末で本事業を廃止することとしました。
評価と課題	本事業は、高齢者に健康的な食生活を提供することと併せて、見守りについても有効な手段として一役を担ってきました。今後は、たすけあいネットワーク事業の一環として、あんしん協力機関として登録している民間配食サービス事業者との個別連絡会において情報・意見交換等を定期的に行うなど、民間事業者との連携を強化し、確実な見守りを担保していきます。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成30年度末で本事業は廃止しました。	



# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00150)

事務事業名称 高齢者理美容サービス等			款 04	項 01	目 02	事業 019	整理番号 164			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係	連絡先電話番号 3233		昨年度整理番号 165					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和53年度										
平成30年度担当課名 高齢者在宅支援課							事業評価区分 一般			
対象		訪問理美容サービスは、要介護1以上の在宅高齢者 寝具洗濯乾燥サービスは、65歳以上の高齢者、又は介護保険の第2号被保険者で要介護、要支援認定者		根拠法令等 (1) (2)	杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱 杉並区高齢者寝具洗濯乾燥サービス事業要綱					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		理美容サービス利用者延べ人数 寝具洗濯乾燥サービス利用延べ人数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		理美容サービス券交付率 理美容サービス券交付者数÷要介護度4及び要介護度5の高齢者 寝具洗濯乾燥サービス登録率 寝具洗濯乾燥サービス登録者数÷要介護度4及び要介護度5の高齢者					
	外出が困難で理美容店に行くことができない在宅の高齢者等が、清潔と健康を保持することで、生きがいをもって日常生活を送ることができる。 寝具を干すことが困難な寝たきり高齢者等が、清潔を保持し快適な日常生活を送ることができる。									
	訪問理美容サービスは、外出が困難な高齢者等が自宅で理美容サービスを受ける際にかかる理美容師の出張経費を利用券として交付する。 寝具洗濯乾燥サービスは、寝具の乾燥等を行うことが困難な寝たきり高齢者等に対して、委託業者による寝具の洗濯・乾燥を実施する。									
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画	平成29年度実績	平成30年度計画(目標値)	平成30年度実績	令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	892	1,005	913	1,012	886	1,012	87.5	
	活動指標(2)	2 人	2,788	2,973	2,608	2,697	2,499	2,481	92.7	
	成果指標(1)	3 %	16.9	17.8	17.2	18.9	16.7	18.9	88.4	
	成果指標(2)	4 %	8.8	9.4	8.2	8.5	8.0	7.7	94.1	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	12,142	15,700	14,295	14,878	12,876	14,969	平成30年度予算執行率(%) 86.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 サービス受給者が当初見込みより少なかったため執行率が86.5%となりました。	
	(内)委託費	7 千円	10,464	13,904	12,597	12,934	11,367	13,852		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.15	0.38	0.33	0.53	1.41		1.36
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10		0.10
		非常勤職員数	10 人	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00		0.10
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,284	3,254	2,835	4,553	11,881		11,459
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	443		443
		非常勤職員分	13 千円	1,783	0	0	0	0		309
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	15,209	18,954	17,130	19,431	25,200	27,180		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	17,050	18,860	18,762	19,201	28,442	26,858		
	財源	受益者負担分	16 千円	601	661	556	575	549		510
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	601	661	556	575	549	510		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	14,608	18,293	16,574	18,856	24,651	26,670		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	4.0	3.5	3.2	3.0	2.2	1.9			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	164															
		内 容	規模	単位	事業費（千円）															
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	高齢者訪問理美容サービス利用券交付者数	737	人	3,280															
		高齢者寝具洗濯乾燥サービス登録者数（平成31年3月31日末）	425	人	6,718															
	(2) 事業実績	<p>訪問理美容サービスは、30年度737人（継続登録者526人＋新規申請者211人）にサービス利用券を交付しました。延利用人数は、886人です。</p> <p>寝具洗濯乾燥サービスは、乾燥コースと洗濯コースを実施し、30年度末利用者は425人（乾燥コース260人、洗濯コース165人）、乾燥は3,755枚、洗濯は1,305枚でした。</p>																		
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初（昭和50年頃）から訪問理美容サービスは、カット代を助成していましたが、介護状態によらず、誰もが自己負担する経費であることから平成18年度に助成対象外としました。また、両事業の対象者となりうる要介護4以上の高齢者や高齢者のみの世帯数が以下のとおり年々増加している中、特別養護老人ホームの整備も進み、在宅での介護が減少傾向にあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>高齢者人口</td> <td>平成26年</td> <td>112,863人</td> <td>平成30年</td> <td>118,831人</td> </tr> <tr> <td>要介護度4及び要介護度5</td> <td>平成26年</td> <td>5,050人</td> <td>平成30年</td> <td>5,307人</td> </tr> <tr> <td>高齢者のみ夫婦世帯</td> <td>平成26年</td> <td>18,999世帯</td> <td>平成30年</td> <td>20,413世帯</td> </tr> </table>				高齢者人口	平成26年	112,863人	平成30年	118,831人	要介護度4及び要介護度5	平成26年	5,050人	平成30年	5,307人	高齢者のみ夫婦世帯	平成26年	18,999世帯	平成30年	20,413世帯
	高齢者人口	平成26年	112,863人	平成30年	118,831人															
	要介護度4及び要介護度5	平成26年	5,050人	平成30年	5,307人															
	高齢者のみ夫婦世帯	平成26年	18,999世帯	平成30年	20,413世帯															
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>訪問理美容サービスは、平成27年度から利用券の交付を年間最大4枚から6枚に増やし、自己負担で理美容店に訪問を行っていた方から高評価を得ています。</p> <p>なお、出張費だけでなくカット代も助成してほしいとの要望があります。</p> <p>寝具洗濯乾燥サービスは、委託業者が訪問する時間帯について柔軟に対応してほしいという要望があります。</p>																			
今後（3～5年）の予測と方向性	<p>両事業の対象者となりうる要介護度4以上の高齢者や高齢者のみ世帯の数が年々増加している中、特別養護老人ホームの整備も進み、在宅での介護が減少傾向にあります。</p>																			
評価と課題	<p>両事業について、利用者の利便性を配慮したサービスを提供し、在宅生活を支援することができました。在宅介護の支援として重要なサービスであることから、寝具洗濯乾燥サービスについては、利用者の希望にそえるよう、委託業者と調整を図ります。</p>																			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持																	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）																	
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>両事業の対象者となりうる要介護4以上の高齢者や高齢者のみ世帯の数が年々増加しています。しかし、介護度が上がると、在宅ではなく、施設の利用が高くなる傾向があります。</p> <p>両事業の実績は減少傾向にありますが、在宅生活を支える重要なサービスであるため、予算は現状維持とします。</p>																		

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00151)

事務事業名称		高齢者住宅改修費助成			款	04	項	01	目	02	事業	020	整理番号	165		
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	3236		昨年度整理番号	166			
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成30年度担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分	一般										
	対象	65歳以上の方で、介護保険の認定結果が非該当の方で給付が必要な方 介護保険の要支援以上の方で原則として介護保険法による住宅改修と併せて給付が必要な方			根拠法令等	(1)		杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	転倒防止、動作の容易性及び行動範囲の拡大を確保することで、要介護状態になることを予防する。要介護状態の重度化を防ぎ、在宅生活の継続を支援する。介護者の負担軽減を図る。			活動指標	指標名(1)		住宅改修給付件数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	65歳以上で介護保険の認定結果が非該当の方を対象に、手すりの設置や便器の洋式化、福祉用具の給付を行う。 介護保険要支援・要介護認定の方を対象に、介護保険給付対象外の浴槽、流し・洗面台の取替え、便器の洋式化の助成を行う。			指標説明	指標名(2)										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	件	143	147	104	143	93	112	65.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	%	105.1	89.6	72.7	97.3	89.4	78.3	91.9						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	30,252	30,847	21,240	25,263	19,195	23,293	平成30年度予算執行率(%)	76.0					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 実績数の減に合わせて事業費の計画数値を減少したため。設備給付利用が予測より少なかったため、執行率が76.0%となりました。						
	(内)委託費	7	千円	16	18	17	18	17	15							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.59	0.62	0.57	0.77	0.60							0.57
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.15							0.15
		非常勤職員数	10	人	0.20	0.20	0.20	0.10	0.00							0.15
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,052	5,308	4,897	6,615	5,056							4,803
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	443	665							665
		非常勤職員分	13	千円	594	594	589	294	0							463
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	35,898	36,749	26,726	32,615	24,916	29,224							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	251,035	249,993	256,981	228,077	267,914	260,929							
	財源	受益者負担分	16	千円	174	203	126	173	373							167
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0							0
		都からの補助金等	18	千円	17,132	15,312	15,311	15,036	15,033							11,555
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	17,306	15,515	15,437	15,209	15,406	11,722							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	18,592	21,234	11,289	17,406	9,510	17,502							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.5	0.6	0.5	0.5	1.5	0.6								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	165	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		住宅改修予防給付		13	件	2,259
		住宅改修設備給付		79	件	16,891
		附帯用具給付		1	件	29
		その他（管理事務費）				16
	(2) 事業実績	住宅改修予防給付は13件、住宅改修設備給付は79件（内訳：浴槽54件、流し・洗面台5件、洋式便器20件）、附帯用具給付は1件の実績でした。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初（平成12年度）は、手すり等の設置を行うことで転倒を未然に防止するための利用が多かったが、高齢者や家族の意識の高まりにより、リフォームや新築時に住宅のバリアフリー化する住宅が増加しているため、当該事業が減少傾向にあります。</p> <p>要介護・要支援認定者数 平成12年度 9,761人、平成30年度 25,228人                      要介護認定非該当者数 平成12年度 355人、平成30年度 435人</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	利用者からは、転倒や入浴時の危険や不安が軽減されたとの評価がありました。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	社会全体として、住宅建設時からバリアフリー化する住宅が増加しています。				
	評価と課題	<p>住宅改修費を助成することにより、経費の負担、高齢者の身体の負担、転倒に対する不安感の軽減や転倒防止が図られ、介護予防と高齢者の安心・安全につながっています。</p> <p>身体状況に応じて、適切な改修の給付ができるよう対象者の基準や目安の見直しをしていきます。</p> <p>また、介護保険制度の住宅改修と併せて身体状況に応じた適切な改修の給付ができてきているかの調査を引き続き実施していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	バリアフリー化した住宅が増加しているため、実績が減少傾向にあるため事業の見直しを検討します。				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00152)

事務事業名称 高齢者24時間安心ヘルプ			款 04	項 01	目 02	事業 021	整理番号 166				
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係	連絡先電話番号 3235			昨年度整理番号 167					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成17年度									
	平成30年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般					
	対象	特別養護老人ホーム入所優先者名簿に登録されている第一次評価Aランク又はBランクの高齢者で、介護保険の「夜間対応型訪問介護(24時間対応)」の利用者		根拠法令等 (1) (2)	杉並区24時間安心ヘルプ事業実施要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	利用者の入所待機期間中の在宅生活の不安の解消と安全を確保する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	月平均利用者数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険の夜間対応型訪問介護(24時間対応)の基本月額に24時間通報加算を加えた本人負担分の一部を助成する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	対象者に占める24時間安心ヘルプ利用者の割合(月平均) 旧制度からの移行者を除く。							
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1	人	12	15	11	14	10	11	71.4	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	%	39.9	100	45.2	100	55.7	100	55.7	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	344	461	274	370	280	341	平成30年度 予算執行率(%) 75.7	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 実績に応じて事業費の計画値が減少しています。 新規申請者が予測より少なかったため、執行率が56.5%となりました。	
	(内)委託費	7	千円	8	10	10	10	9	10		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.15	0.38	0.33	0.13	0.14		0.13
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.26		0.25
		非常勤職員数	10	人	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00		0.05
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,284	3,254	2,835	1,117	1,180		1,095
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	1,153		1,109
		非常勤職員分	13	千円	594	0	0	0	0		154
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	2,222	3,715	3,109	1,487	2,613	2,699		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	185,167	247,667	282,636	106,214	261,300	245,364		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	2,222	3,715	3,109	1,487	2,613	2,699		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	166
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		基本利用料助成（延べ人数）	117	人	264
		その他（管理事務費）			16
	(2) 事業実績	新規申請12人、廃止(死亡、施設入所等で辞退)10人 介護保険利用者負担の変更により2割負担者、3割負担者の利用者があるため、1件当たりの助成額は増加傾向です。 平成30年4～7月 1割負担者14人、2割負担者7人。 平成30年8月以降 1割負担者13人、2割負担者7人、3割負担者1人。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初（平成17年度）以降、特別養護老人ホームの整備が進んでいるため、特別養護老人ホーム入所優先者名簿に登録されている第一次評価Aランク又はBランクの高齢者で、介護保険の「夜間対応型訪問介護（24時間対応）」を利用している高齢者は減少傾向です。  特別養護老人ホーム入所優先者名簿に登録されている第一次評価Aランク又はBランクの高齢者で、介護保険の夜間対応型訪問介護(24時間対応)の利用者数...平成25年 157人 平成30年 64人 24時間安心ヘルプ利用者数...平成25年 38人 平成30年 21人			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	本事業の利用者からは、自己負担の利用料の負担の軽減につながり、ありがたいと感謝の言葉をいただいています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	特別養護老人ホームの整備計画により、令和3年度に待機者がゼロになる見込みであることから、本事業の対象者もゼロになる見込みです。			
	評価と課題	特別養護老人ホームの入所待ちをしている高齢者とその家族の経済的負担を軽減し、在宅生活の継続を支援することができました。今後も本事業を利用していない対象者への周知を引き続き行い、サービスを必要とされる高齢者が利用できるような努めます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	特別養護老人ホームの待機者の整備状況を見据えて、予算は現状維持としますが、当該事業のあり方を検討します。			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00153)

事務事業名称	高齢者緊急安全システム	款	04	項	01	目	02	事業	022	整理番号	167	
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	高齢者見守り連携係					連絡先電話番号	3245	昨年度整理番号	168	
上位施策No・施策名	14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成12年度	実行計画事業	目標	04	施策	14	計画事業	03				
平成30年度担当課名	高齢者在宅支援課							事業評価区分	一般			
事務事業の概要	対象	緊急通報システム：高齢者のみの世帯で慢性疾患があるなど常時注意を要する方 火災安全システム：高齢者のみの世帯で認知機能が低下している 安心コール：高齢者のみの世帯					根拠法令等	(1)	杉並区高齢者緊急通報システム事業実施要綱			
	対象							(2)	杉並区高齢者安心コール事業運営要綱			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	緊急通報システム：緊急時に救急ボタン、センサー等の通報により緊急車両が要請され、救命・消防活動を行うこと、高齢者が安全・安心な生活を送ることが出来る。 火災安全システム：火災の予防及び緊急事態時の安全を確保する。 安心コール：日常生活や健康面・精神面に関する不安を解消するとともに安否確認を行う。					活動指標		利用世帯数			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	緊急通報システム：緊急時、ペンダントの救急ボタンを押すか安心センサー・火災センサーが作動した場合、民間委託事業者に通報され、緊急車両の要請、救命・消防活動を行う。 火災安全システム：火災防止のために電磁調理器や自動消火装置、ガス警報器の給付を行う。 安心コール：医療・福祉の専門職が定期的に電話をするなど、健康相談と安否確認を行う。					指標説明		緊急通報システム、火災安全システム、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計			
			成果指標	指標名(1)	高齢者緊急安全システム設置率							
			指標説明		設置世帯数÷高齢者のみの世帯							
			指標名(2)									
			指標説明									
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画	平成29年度実績	平成30年度計画(目標値)	平成30年度実績	令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	世帯	1,582	2,177	1,451	2,384	1,357	2,594	56.9		
	活動指標(2)	2										
	成果指標(1)	3	%	4.0	5.1	3.4	5.5	3.1	4.1	56.4		
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	62,867	75,139	58,407	55,483	52,987	76,575	平成30年度予算執行率(%)	95.5	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7	千円	62,415	74,364	57,903	54,761	52,411	75,842	緊急通報システムは、平成28年度に対象要件の確認を厳格化した影響で、利用件数が減少傾向となっています。また、事業費の平成30年度計画値は、利用世帯数の実績を踏まえ、前年度よりも減額しています。		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.38	1.60	1.57	1.50	1.47	1.45		
		再任用職員数	9	人	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人	1.00	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,816	13,699	13,488	12,887	12,386	12,218		
		再任用職員分	12	千円	878	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	2,971	1,188	1,178	1,178	1,236	1,236		
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	78,532	90,026	73,073	69,548	66,609	90,029			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	49,641	41,353	50,360	29,173	49,085	34,707			
	財源	受益者負担分	16	千円	3,761	4,676	3,432	3,581	3,274	3,642		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	40,906	44,277	33,211	34,558	34,461	41,636		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	44,667	48,953	36,643	38,139	37,735	45,278			
差引：一般財源(14-20)		21	千円	33,865	41,073	36,430	31,409	28,874	44,751			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	4.8	5.2	4.7	5.1	4.9	4.0				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	167
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		高齢者緊急通報システム（民間）委託	1,229	台	50,123
		安心コール委託	107	世帯	2,393
		火災安全システム機器の設置	21	台	471
	その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>緊急通報システムは、通報件数が3,662件、現場派遣員の出動件数が687件、うち、救急搬送の対応をしたケースは156件ありました。                      安心コールの利用者は、平成29年度は88世帯でしたが、107世帯に増加しました。また、火災安全システムは、自動消火装置2台、電磁調理器17台、ガス警報器を2台を設置しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯数の増加に伴い、急病時における対応や見守り、孤立死予防が求められています。また、認知症高齢者宅での火災事故を防止するためにも、当事業の果たす役割はより大きくなってきています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域とのつながりが希薄になっているなか、緊急通報システムの通報時において現場派遣員による駆け付け及び緊急車両の要請があることにより、安心して在宅生活を送ることができるとの声があります。火災センサーは、火災発生時に自動通報がされ、早期に消防隊の出動要請ができるため、高齢者の生命・財産を守ることが期待されています。                      また、火災安全システムについては火事の未然防止、安心コールについては定期的な安否確認が行われることで、高齢者のみ世帯の不安解消に寄与しています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後は、ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の増加に加え、個々の高齢者像も多様化していくと見込まれ、当事業の必要性はさらに高まっていくと予測されます。                      また、高齢者像の多様化に対応するため、見守りの選択肢の拡大に向け、他のICT機器の技術開発やニーズ等についても調査・研究を進める必要があります。</p>			
評価と課題	<p>平成30年度は、緊急通報システムにより緊急対応が必要なケース156件を救急搬送につなぐことができ、救命に関して成果をあげています。今後も、広報・ちらし等での周知や、安心おたっしや訪問やケア24の総合相談時に積極的に勧奨し、利用促進を図っていきます。                      火災安全システム・安心コールは、利用者が一定の増加をしています。今後も、緊急通報システムの要件に該当しない高齢者に利用の勧奨するなど、利用促進に努めます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>緊急通報システムについては、登録要件を拡大し、杉並区ケアマネ協議会等へ事業の有効性を積極的にPRするなど、更なる利用促進を図るとともに、既利用者の安心センサー・火災センサー未設置者に対して、引き続き追加設置を勧奨していきます。また、緊急時に確実に親族等に連絡ができるよう、緊急連絡先等の現況調査を行うとともに、サービスの評価をはじめ、附加してほしいサービスなどのアンケート調査を行い、調査結果をサービス向上に役立てていきます。                      火災安全システム・安心コールについては、慢性疾患がなくても利用できることから、緊急通報システムの対象とならなかった高齢者を中心に勧奨を行います。</p>				



# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00154)

事務事業名称 高齢者緊急ショートステイ			款 04	項 01	目 02	事業 023	整理番号 168			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係	連絡先電話番号 3236			昨年度整理番号 169				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成17年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 04								
平成30年度担当課名 高齢者在宅支援課							事業評価区分 一般			
対象 区内在住で介護保険の要介護度1以上の方		根拠法令等 (1) (2)	杉並区緊急ショートステイ事業実施要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 介護者の病気や葬儀の参列等により介護が受けられない事情が発生した場合に、要介護高齢者を介護施設(介護保険適用外)または病院で受け入れ、在宅生活の安定と介護者の負担を軽減する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	利用者数 利用日数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 区内在住で介護保険の要介護1以上の方を日常介護している家族が、病気等により介護ができなくなった場合に、介護施設(介護保険適用外)または病院で、10日間を限度として高齢者を受け入れ、家族に代わって介護する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	高齢者緊急ショートステイ稼働率(介護施設) 利用日数÷利用可能日数(365日×1床) 高齢者緊急ショートステイ稼働率(医療型) 利用日数÷利用可能日数(365日×1床)						
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画(目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	28	30	17	30	15	30	50.0	
	活動指標(2)	2 日	196	200	132	200	104	200	52.0	
	成果指標(1)	3 %	22.9	50	15.3	50	17.0	50	34.0	
	成果指標(2)	4 %	4.0	15	2.7	15	11.5	15	76.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	16,479	15,628	14,810	9,993	9,029	9,993	平成30年度 予算執行率(%) 90.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 両施設とも通年確保病床数を平成29年度2床から1床に変更したことにより、事業費の計画数値が減少しています。	
	(内)委託費	7 千円	16,469	15,618	14,801	9,983	9,021	9,983		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.25	0.59	0.54	0.54	0.60		0.34
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05		0.25
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.05
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,141	5,052	4,639	4,639	5,056		2,865
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	222		1,109
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		154
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	18,620	20,680	19,449	14,632	14,307	14,121		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	665,000	689,333	1,144,059	487,733	953,800	470,700		
	財源	受益者負担分	16 千円	408	648	336	544	168		532
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	8,288	7,490	7,490	4,724	4,724		5,253
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	8,696	8,138	7,826	5,268	4,892	5,785		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	9,924	12,542	11,623	9,364	9,415	8,336		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	2.2	3.1	1.7	3.7	1.2	3.8			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	168	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		介護施設の年間の部屋の借り上げ		1	部屋	4,905
		病院のベッドの年間借り上げ		1	床	4,106
	その他(管理事務費)				18	
(2) 事業実績	介護施設に9人、62日、病院に6人、42日の利用がありました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	特別養護老人ホームの整備に伴い、併設されるショートステイの定員増(平成25年~30年度80人)により、高齢者緊急ショートステイ延利用者数は、平成25年度40人、平成27年度18人、平成30年度15人と減少傾向にあります。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者の方へのアンケートでは、ほとんどの方が利用について満足していると回答しており、介護者の方からも大変よかった、緊急で本当に助かったという声が多数ありました。				
	今後(3~5年)の予測と方向性	高齢者の緊急ショートステイ事業の対象は、介護保険サービスのショートステイに空きがなく、他に介護をする方がいない場合に、一時的に介護施設または病院で介護をするサービスのため、介護保険サービスのショートステイ施設の整備及び利用により、当該事業の利用者は減少傾向にあります。				
	評価と課題	入退所時の送迎要望に応え、介護施設では、原則として送迎を実施しています。また、介護施設及び病院ともに、できるだけ利用者及び介護者の意向に沿った対応を心がけています。施設の様々な取組や工夫により利用者・介護者にとってより利用しやすい環境となっています。 また、介護保険サービスの施設整備に伴い、利用実績が減少傾向にあるため、効率的な事業実施の観点から、平成30年度からの通年確保病床数を縮小しましたが、平成30年度はその影響を受けることはありませんでした。今後の事業の方向性を検討するため、引き続き影響についてを検証します。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	当該事業の利用実績を勘案し、平成30年度から通年確保病床数を2床から1床へ縮小し、1床は単価契約による利用と変更しました。このことによる影響は30年度ではなかったため引き続き検証し、今後の事業の方向性を検討します。				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00155)

事務事業名称 高齢者援護			款 04	項 01	目 02	事業 024	整理番号 169				
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域支援係	連絡先電話番号 3263		昨年度整理番号 170						
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成15年度									
	平成30年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般					
	対象	何らかの援護を必要とする高齢者。被虐待高齢者、介護者、介護事業者、地域包括支援センター、地域連携関係機関、一般区民		根拠法令等 (1) (2)	老人福祉法 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者が健全で安らかな生活が営めるよう、関係者や関係機関と連携して、必要な援護を行う。虐待等により緊急に保護が必要となるとき、介護施設を一時的に提供し、安全を確保する。介護者の負担軽減を図り、虐待の発生を防止する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	養護者支援事業(介護者の心の相談)利用人数 虐待防止普及啓発講演会及び従事者研修の実施回数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	要援護高齢者の実態を把握し適切な援護を行う。虐待等による緊急一時保護は、保護を受けようとする者の申請により緊急度を審査し、契約施設に入所させ保護する。地域包括支援センターに虐待通報窓口を設置して、高齢者及び養護者の支援を行う。高齢者虐待防止関係機関連絡会議の開催等を通じて、警察や医師会など関係機関等と緊密な連携・協力体制を築き、虐待防止の対応を強化する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	養護者支援事業(介護者の心の相談)利用率 利用人数÷利用可能人数 虐待防止普及啓発講演会及び従事者研修会参加者数							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	16	36	15	36	18	36	50.0		
	活動指標(2)	2 回	6	4	4	0	0	0	0.0		
	成果指標(1)	3 %	44	100	42	100	50	100	50.0		
	成果指標(2)	4 人	245	600	491	0	0	0	0.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	10,089	11,423	9,915	11,593	7,409	9,701	平成30年度 予算執行率(%)	63.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	8,377	8,560	7,795	7,825	4,599	7,814	高齢者虐待対応に係る 専門相談及び研修の事 業が、平成30年度に在 宅医療・生活支援セン ターに移管しました。 それに伴い、活動指標 (2)と成果指標(2)につ いての平成30年度計画 値と実績値及び平成31 年度計画値はありません。		
	職員数	常勤職員数	8 人	7.35	7.35	7.69	6.70	7.11	6.70		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.20	0.20	0.20	1.00	1.00	1.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	62,931	62,931	66,065	57,560	59,909	56,454		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	594	594	589	2,944	3,089	3,089		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	73,614	74,948	76,569	72,097	70,407	69,244			
	単位当たりコスト (14÷6÷1)	15 円	4,600,875	2,081,889	5,104,600	2,002,694	3,911,500	1,923,444			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	3,000	3,000	3,000	3,000	2,552	3,000		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	3,000	3,000	3,000	3,000	2,552	3,000			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	70,614	71,948	73,569	69,097	67,855	66,244			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	169
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		高齢者緊急一時保護	2	所	4,455
		居宅介護サービス措置	10	件	1,853
		介護者の心の相談	35	回	567
		高齢者虐待防止関係機関連絡会議の開催	1	回	62
		その他(移送費、業務用携帯電話料金 外)			472
(2) 事業実績	<p>高齢者緊急一時保護による入所者数は13人で、延入所日数は297日でした。高齢者虐待防止関係機関連絡会議を7月に開催し、臨床心理士による介護者の心の相談を35回(相談者数は延28人)実施するとともに、必要時には居宅介護サービス措置(やむを得ない措置)を行うなど、要介護者及び介護者を支援する取り組みを行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>虐待通報件数は、高齢者虐待110番が設置された平成18年度の95件より年々増え、平成30年度は149件で、依然増加傾向にあります。通報件数の増加の要因は、養護者の支援や虐待防止の重要性が区民に浸透したことによると考えられます。また、虐待案件と判断して対応した件数は117件と、虐待対応件数も増加傾向にあります。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>介護者(特に認知症の介護者)の思いに耳を傾けて、より一層、介護者に対する支援を実施して欲しいとの要望があります。また、ひとり暮らしの高齢者でも安心して暮らせるように、権利擁護や虐待に準ずる対応が必要な「セルフネグレクト(自己放任)」への対応について強化することが望まれています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>高齢化の進展に伴い、要支援・要介護高齢者、特に新たに認知症となったり認知症の重症化がみられる高齢者数の増加が予想されます。また、養護者自身が高齢となったり、疾病、障害や経済的問題などを抱えるケースが多くなることで、介護負担がさらに重くなり、高齢者に対する虐待等に発展するケースが増える可能性があります。</p>			
	評価と課題	<p>高齢者の安全と安心を確保するため、相談や通報後速やかに地域包括支援センターと連携して実態を把握し、要介護者を積極的に支援することで、重篤な虐待への発展を防ぐことができました。また、在宅医療・生活支援センターと連携した困難ケースへの対応とともに、専門家の助言を踏まえた成年後見制度の区長申立など、さまざまな対応を着実に進めることができました。一方、長期間継続支援を必要とする案件への問題解決に向けた効果的な対応や、セルフネグレクト状態にある高齢者への対応方法の確立などが課題となります。そのため、引き続き地域包括支援センターを始め、関係機関・関係者といっそうの連携を図る必要があり、高齢者への適切な援護と迅速な権利擁護への対応が今まで以上に求められます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・実施主体の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>・高齢者虐待の発生が疑われる事案について迅速かつ適切な対応を行うために、地域包括支援センターや関係機関との連携を一層強化するとともに、法律や医療上の課題を抱えるケースについては、専門家の助言等を得ながら、的確な支援ができる体制を整備します。          ・緊急一時保護については、高齢者の安全確保を最優先として、早期通報に即応し、年間を通じて確実に入所できる仕組みをつくる必要があります。          ・深刻な虐待の未然防止のため、状況把握の上で、適切な介護サービス申請や医療機関への受診の促進等を提案します。一方で、介護者の様々な負担軽減を図るため、養護者支援事業(介護者心の相談)等の利用を促進するとともに、権利擁護のための支援を充実させます。          ・虐待防止事業の効率的・一体的な業務処理を図るため、在宅医療・生活支援センターへの移管も視野に入れた組織体制のあり方の検討結果を踏まえた方向性を確立します。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00156 ）

事務事業名称 地域包括支援センターの運営管理			款 04	項 01	目 02	事業 025	整理番号 170				
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域包括ケア推進係		連絡先電話番号 3273		昨年度整理番号 171					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成18年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 03			主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
平成30年度担当課名 高齢者在宅支援課							事業評価区分 一般				
対象 地域包括支援センター（ケア24）		根拠法令等 (1) (2)		介護保険法 地域包括支援センター運営事業実施要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 地域包括支援センター支援システム及び施設の適切な維持管理を行い、地域包括支援センターの円滑な運営を図る。 職員に適切な研修を実施し、相談対応力を向上させる。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		地域包括支援センター数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 業務が円滑に行われるように、設置されているシステムの管理や職員研修、施設管理、周知用リーフレットの作成、事業評価などを実施する。 ひとり暮らし高齢者等のたすけあいネットワーク事業の支援や周知及び全体連絡会・事業者連絡会を開催する。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		地域包括支援センター延べ相談件数					
	区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)			
	指標										
活動指標（1）		1 所	20	20	20	20	100.0				
活動指標（2）		2									
成果指標（1）		3 件	129,886	176,400	127,066	131,000	133,882	132,000	102.2		
成果指標（2）		4 人									
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円	46,863	57,746	51,628	59,005	54,967	48,769	平成30年度 予算執行率(%) 93.2	
	（内）投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費には、システム機器更新に伴う更改経費を含みます（27,28,29,30年度）。 また、ケア24業務量の増加に伴うシステム機器の追加に係る費用を含みます（元年度）。	
	（内）委託費		7 千円	36,791	41,973	40,610	41,963	40,140	33,383		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.57	2.30	4.01	4.00	2.72	2.50		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.90	0.71	0.70	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	22,004	19,693	34,450	34,364	22,919	21,065		
		再任用職員分	12 千円	0	3,951	3,144	3,100	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	1,486	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円	70,353	81,390	89,222	96,469	77,886	69,834		
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円	3,517,650	4,069,500	4,461,100	4,823,450	3,894,300	3,491,700		
	財源	受益者負担分		16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等		18 千円	607	589	553	426	426		430
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	607	589	553	426	426	430			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	69,746	80,801	88,669	96,043	77,460	69,404			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	170															
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)															
		地域包括支援センター支援システムの管理運営	20	所	46,242															
		地域包括職員研修	20	所	569															
		施設維持管理	6	所	5,391															
		ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク	20	所	439															
		その他(リーフレット作成ほか)			2,326															
(2) 事業実績	<p>地域包括支援センター(ケア24)の取組推進のため、支援システムの管理や職員研修、施設管理、周知用リーフレットの作成、事業評価などを実施しました。特に、地域包括支援センター(ケア24)の質の向上のため、計画的な研修の実施と事業評価を通じた機能強化に取り組みました。</p> <p>また、ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワークは、平成30年度末で登録者128人、あんしん協力員522人、あんしん協力機関は、75機関となりました。平成29年10月より開始したICTを活用した高齢者の在宅生活支援モデル事業について検証を行いました。</p>																			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センター(ケア24)は、平成18年4月に20か所設置しました。設置当初に比べ、区民からの相談件数も増加しています。</p> <p>高齢者人口(65歳以上)平成18年1月1日現在 94,860人 平成31年4月1日現在 119,327人  延べ相談件数 平成18年 51,999件 平成30年 133,882件</p> <p>また、ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業の登録者等は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>登録者</td> <td>平成18年度末</td> <td>316人</td> <td>平成30年度末</td> <td>128人</td> </tr> <tr> <td>あんしん協力員</td> <td>平成18年度末</td> <td>291人</td> <td>平成30年度末</td> <td>522人</td> </tr> <tr> <td>あんしん協力機関</td> <td>平成18年度末</td> <td>13機関</td> <td>平成30年度末</td> <td>75機関</td> </tr> </table>				登録者	平成18年度末	316人	平成30年度末	128人	あんしん協力員	平成18年度末	291人	平成30年度末	522人	あんしん協力機関	平成18年度末	13機関	平成30年度末	75機関
	登録者	平成18年度末	316人	平成30年度末	128人															
	あんしん協力員	平成18年度末	291人	平成30年度末	522人															
あんしん協力機関	平成18年度末	13機関	平成30年度末	75機関																
事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>地域包括支援センター(ケア24)は、頼りになるところで、住民とともに考え歩んでくれているという声があります。幅広い年代への周知がさらにできると良いとの声もあります。</p> <p>また、ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業については、日常生活や日常業務の中で地域の高齢者をゆるやかに見守るあんしん協力員と、あんしん協力機関を増やすとともに効果的な見守り方法を検討・実施するなど、重層的な見守り体制の強化が求められています。</p>																			
今後(3~5年)の予測と方向性	<p>当区の人口統計では、前期高齢者人口は微減していきませんが、後期高齢者人口は増加を見込んでおり、総人口に占める高齢者の割合は横ばいから今後は微増を推測しています。地域包括支援センター(ケア24)が受け付ける相談の大半は、後期高齢者が占めているため、今後も高齢者本人やその家族からの相談窓口としての役割がますます重要となります。</p>																			
評価と課題	<p>高齢者やその家族からの様々な相談に対応する職員の問題解決能力向上のため、引き続き地域包括支援センター(ケア24)の職員研修について、研修内容を精査しながら計画的に行っていきます。また、地域包括支援センター(ケア24)の事業評価を行い、その結果を業務改善につなげることで機能強化を図ります。</p> <p>たすけあいネットワークについては、これまで高齢者を見守る重要な役割を果たしてきました。今後も、あんしん協力員やあんしん協力機関の見守りの実施と、地域で活動している団体と連携した重層的な見守り体制を構築していきます。また、ICTを活用した高齢者の見守りに関する検証の結果を踏まえ、より効果的な方法について、引き続き調査・研究を進めていきます。</p>																			
翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持																		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)																		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地域包括支援センター(ケア24)は高齢者の総合相談窓口だけでなく地域包括ケアシステムの中核機関としての役割も担っているため、高齢者のみならず地域の方々にもより一層認知されるよう、PR方法の改善を図ります。地域包括支援センター(ケア24)の質の向上を図るため、計画的な研修の実施と事業評価を通じた機能強化をより一層進めます。</p> <p>たすけあいネットワーク事業については、登録者とあんしん協力員の登録を増やすために、引き続き区民に事業を周知していきます。また、企業・団体への働きかけを行い、あんしん協力機関の登録を増やし、地域包括支援センター(ケア24)との事業者連絡会を充実します。また、ICTを活用した高齢者の見守りについて引き続き調査・研究を進めていきます。</p>																		

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00157)

事務事業名称 地域認知症ケアの推進			款 04	項 01	目 02	事業 026	整理番号 171				
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域包括ケア推進係		連絡先電話番号 3276		昨年度整理番号 172					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成20年度		実行計画事業 目標 04 施策 14		計画事業 02							
平成30年度担当課名 高齢者在宅支援課						事業評価区分 一般					
対象 認知症の人及び介護家族、サービス提供事業者等		根拠法令等 (1) 杉並区地域認知症ケア推進事業実施要綱 (2) 杉並区地域認知症ケアの推進事業費補助金交付要綱									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 地域認知症ケア推進事業を通して、認知症高齢者やその家族が地域で支えられ、安心して生活ができる地域づくりを目指す。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会の実施回数  イベント回数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 認知症に対する理解を深め地域で支える環境づくりを進めるため、認知症ケアの拠点である認知症高齢者グループホームを活用し、地域との交流を図る会食会等のイベントを実施する。認知症の人やその家族に対する支援を行っている関係機関が、支援の現状や取組について相互交流する認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会を実施する。認知症地域支援推進員を中心として認知症ケアパスの普及を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		イベント平均参加者数 参加者数÷イベント開催回数						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 回	1	2	1	2	1	1	50.0		
	活動指標(2)	2 回	43	38	41	38	39	38	102.6		
	成果指標(1)	3 人	138	50	65	50	49	50	98.0		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,176	1,323	1,142	1,395	1,100	1,617	平成30年度予算執行率(%)	78.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	81	70	60	70	64	70	執行残の理由 区内グループホームの開設数が増加していることから事業費を見込みましたが、新規開設グループホームの利用が想定を下回ったため、執行残となっています。		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,569	2,569	2,577	2,577	2,528	2,528		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	3,745	3,892	3,719	3,972	3,628	4,145			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	3,745,000	1,946,000	3,719,000	1,986,000	3,628,000	4,145,000			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	897	662	662	698	698	809		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	897	662	662	698	698	809			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	2,848	3,230	3,057	3,274	2,930	3,336			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	171
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会等開催	3	回	70
		「認知症ケアパス」作成	3,500	冊	517
		グループホームイベント補助	39	回分	513
		その他( )			
(2) 事業実績	<p>認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会では、当事者・家族の話をふまえ、「認知症の方の思いを受け止め、実際のケアや地域づくりに活かしていくために」というテーマで、介護現場の職員を中心に情報交換・情報共有しました。認知症の進行状況に合わせて、いつ、どこで、どのような医療・介護や生活支援サービスを利用できるのが流れを示した、認知症ケアパスを関係機関に配布するとともに、「認知症理解の普及啓発月間」等で広く配布しました。また、認知症の理解を深め、地域との関係づくりを目的としたイベントがグループホームで年間39回開催されました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会は、平成24年度から開催し平成30年度までに7回開催しました。認知症グループホーム設置数は、平成21年度10所から平成30年度34所に増加しました。イベント開催回数は、平成30年度は微減しましたが、直近3年間では40回前後で推移しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>認知症ケアパスは、地域ごとに情報を掲載した地域版認知症ケアパスも作成して良いのではないのかとの意見がありました。グループホームで開催されたイベントでは、入居者と交流することにより認知症への理解を深めることができたとの意見がありました。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>高齢化の進展に伴い認知症高齢者の数は、更に増加が見込まれています。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる社会を実現していくため、本人の視点に立った認知症への正しい理解と、医療介護等の関係者・関係機関の連携がさらに必要とされます。</p>			
評価と課題	<p>地域ごとに生活支援や見守り支援の情報を掲載した地域版認知症ケアパスについて、区内3地域のうち、まず西部地域での検討を開始しました。今後、東部・南部地域でも検討を行い、各地域での関係機関の連携を強化していきます。認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最期まで続けられる地域づくりについて、関係機関とともに検討し進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>認知症の本人・家族の目線で、身近な地域の情報や相談機関を詳しく掲載した「地域版認知症ケアパス」を区東部地域・南部地域での検討を進めていきます。</p>			



# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00159)

事務事業名称			介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成				款	04	項	01	目	02	事業	029	整理番号	172	
現担当課名			介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	174				
上位施策No・施策名											14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度															
	平成30年度担当課名	介護保険課								事業評価区分		一般					
	対象	介護支援専門員等		根拠法令等		(1)		(2)		杉並区介護保険住宅改修支援事業実施要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	要介護(支援)認定者の住宅改修に際し、介護支援専門員等が作成した理由書が必要とされているため、介護支援専門員等による理由書作成を確保する。		活動指標		指標名(1)		指標説明		住宅改修の理由書作成に対する助成金交付							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護支援専門員等が、居宅介護(予防)支援の提供を受けていない要介護者等に対して住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、理由書作成料(1件2,000円)を助成する。		成果指標		指標名(1)		指標説明		居宅介護(予防)住宅改修費支給件数							
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画		平成30年度実績		平成30年度計画(目標値)		令和元年度実績		令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1	件	22	50	13	40	8	40	20.0							
	活動指標(2)	2															
	成果指標(1)	3	件	1,929	2,460	1,743	2,160	1,495	2,280	69.2							
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	45	110	26	85	17	85	20.0	平成30年度予算執行率(%)						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7	千円	1	9	0	4	1	4	住宅のバリアフリー化が進み、住宅改修の給付自体も減少傾向にあります。							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	このため、平成30年度は、実績に合わせて事業費を縮小しています。						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	平成30年度実績は、計画に比べ少なかったため、執行率が低くなりました。						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10							
	人件費	常勤職員分	11	千円	856	856	859	0	0	0							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	294	309	309							
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	901	966	885	379	326	394								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	40,955	19,320	68,077	9,475	40,750	9,850								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源(14-20)		21	千円	901	966	885	379	326	394								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	172
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		住宅改修の理由書作成に対する助成金交付	8	件	16
		その他（郵送費）			1
	(2) 事業実績	<p>居宅介護（予防）支援の提供を受けていない要介護（支援）者に対して、介護支援専門員等が居宅介護住宅改修費の支給の申請にかかる「理由書」を作成した場合に、介護支援専門員等に対して1件当たり2,000円を助成する事業です。主に地域包括支援センターで、この制度が活用されていますが、平成30年度は8件の実績があり、居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者に対する住宅改修費の支給につながりました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>介護保険制度開始当初は、無報酬で介護支援専門員が作成していましたが、平成12年度途中から、介護予防・地域支えあい事業の一つとして助成を行ってきました。なお、平成15年度の報酬改定に伴い、理由書の作成が介護支援専門員の業務として位置付けられましたが、居宅サービスを受給していない被保険者が住宅改修を行う場合は、理由書の作成への助成を行うこととしました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>理由書の作成が必要であることを知らない区民の方もいて、事業者や区民への当該助成制度にかかる周知が不足しているととらえています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>対象者が少ないことから、今後も助成件数の増加は見込めないと思われませんが、居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者が介護保険を利用して住宅改修を行うためには必要な制度であり、理由書作成に対する助成は今後も必要です。</p>			
	評価と課題	<p>居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者が介護保険を利用して住宅改修を行う場合、居宅介護支援専門員等に対して理由書作成費用を助成することにより、必要な住宅改修を支援することができました。住宅改修を実施する要介護（支援）者は、ほとんどが居宅介護支援の提供を受けているため、対象者は少ないとはいえ、制度に関する情報が届くよう周知に努めます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>居宅介護支援の提供を受けていない要介護者が介護保険を利用して住宅改修を行うためには必要な手続きであり、引き続き制度周知を図り、住宅改修が受けられないことのないよう取り組み、予算は現状維持とします。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00160)

事務事業名称 介護サービス利用低所得者の負担軽減			款 04	項 01	目 02	事業 030	整理番号 173			
現担当課名 介護保険課		係名 給付係	連絡先電話番号 1332			昨年度整理番号 175				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度								
	平成30年度担当課名	介護保険課				事業評価区分 一般				
	対象	介護保険サービスを利用する低所得者であって、各々の条件に該当するもの。	根拠法令等 (1) (2)	杉並区生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業実施要綱 杉並区社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減措置事業補助要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービスを利用する低所得者に対し、自己負担金を軽減することで、必要なサービスを確保できるようにする。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	負担軽減受給者数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	生計が困難である利用者に対し、社会福祉法人等が自己負担の軽減を行い、区がその経費の一部を助成する。 上記の利用者負担額軽減に加え、区が同一月の利用者負担額の2分の1を助成する。 高齢福祉年金受給者及び生活保護境界層該当者の利用負担額の上限が3,000円を超えた額を区が助成する。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	負担軽減受給者一人当たりの年間助成金額							
区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	161	180	159	170	158	170	92.9	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 円	59,323	92,506	51,384	77,365	55,911	71,482	72.3	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	9,585	16,788	9,904	13,152	8,871	12,152	平成30年度 予算執行率(%) 67.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成30年度は、実績に合わせて事業費を縮小しています。 平成30年度実績は、計画に比べ少なかったため、執行率が低くなりました。	
	(内)委託費	7 千円	27	115	30	129	37	129		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		0.60
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.20
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,850	6,850	6,873	6,873	6,741		5,056
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		618
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	16,435	23,638	16,777	20,025	15,612	17,826		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	102,081	131,322	105,516	117,794	98,810	104,859		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	2,725	2,725	2,725	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	2,725	2,725	2,725	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	13,710	20,913	14,052	20,025	15,612	17,826		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	173
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成（軽減確認証交付件数）	158	件	3,135
		生計困難者に対する利用者負担額の特別助成（支給件数）	1,157	件	4,859
		低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成（支給件数）	70	件	840
		その他（郵送費等）			37
(2) 事業実績	<p>社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成は、軽減確認証を158人に交付し、利用者負担を軽減しました。生計困難者に対する利用者負担額の特別助成の支給件数は1,157件（平成31年3月末現在）です。また、低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成件数は70件（平成31年3月末現在）です。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」と「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、介護保険制度開始当初から実施しています。「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、区独自の施策として、平成20年10月から開始した事業です。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護保険サービスを利用する低所得者に対する負担軽減は必要との意見が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」と「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、軽減事業を実施していない法人や事業所に対して集団指導でも働きかけており、実施する法人等が増える可能性があります。「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、対象者となる高齢福祉年金受給者は年々減少していますが、境界層対象者は一定程度見込まれることから、制度の存続は必要です。</p>			
評価と課題	<p>低所得者に対する利用料負担軽減事業は、国や都の制度による助成に加え、区独自の助成制度を適用することにより、低所得者の方でも、安心して介護サービスを利用することが出来ました。区内の社会福祉法人で軽減事業を実施していない法人が約半数あり、事業への理解、協力を今後も働きかけていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>介護サービス利用者の負担軽減制度は、低所得者の負担軽減を図る必要性があることから、今後も継続していきます。実績は減少していますが、軽減事業を実施していない社会福祉法人へ働きかけを行っており、今後、軽減事業を実施する法人が増加した場合、コスト増に転じることも見込まれるため、予算は現状維持とします。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00223)

事務事業名称 高齢者在宅サービスセンター等の維持管理			款 04	項 01	目 06	事業 009	整理番号 235				
現担当課名 高齢者施策課		係名 管理係	連絡先電話番号 1162		昨年度整理番号 238						
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和59年度									
	平成30年度担当課名	高齢者施策課		事業評価区分		施設維持管理					
	対象	各高齢者在宅サービスセンター、施設所有者		根拠法令等	(1)	老人福祉法					
					(2)	介護保険法					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		維持管理対象施設数						
	各高齢者在宅サービスセンターについて、必要な修繕を実施し、区民に良質な介護サービスを提供する。		指標名(1)								
			指標説明		借り上げ施設数						
事務事業の概要	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標								
	各高齢者在宅サービスセンターの事業が、円滑かつ効果的に行えるよう、維持管理する。(平成18年4月から完全民営化)		指標名(1)								
	適切な施設賃借料にて施設の借受を行う。		指標説明								
				指標名(2)		指標説明					
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1	所	13	13	13	13	13	100.0		
	活動指標(2)	2	所	3	3	3	3	3	100.0		
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	126,573	149,717	138,884	120,142	120,141	82,161	平成30年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○平成29年度事業費からの減理由：平成29年度は対象施設の一所において空調や熱源設備等を集中管理する「中央監視システム」のシステム更新に係る経費(単年度)を計上していたことによります。	
	(内)委託費	7	千円	108	18,848	14,163	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.30	0.40	0.50	0.45	0.75		0.90
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,569	3,425	4,296	3,866	6,320		7,583
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	129,142	153,142	143,180	124,008	126,461	89,744		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	9,934,000	11,780,154	11,013,846	9,539,077	9,727,769	6,903,385		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源(14-20)		21	千円	129,142	153,142	143,180	124,008	126,461	89,744		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	235
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設等の借り上げ	3	所	117,497
		建物修繕等	15	件	2,644
	その他（ ）				
(2) 事業実績	区内16所の元区立通所介護事業所（ふれあいの家）の円滑かつ効果的な施設運営に向けて、施設の借上げや施設の修繕を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>施設の円滑かつ効果的な運営のために、耐用年数を経過した設備の不具合に伴う修繕等を実施しました。今後、建設から20年以上経過する施設が増えていくことから、老朽化に伴う修繕の増加が予想されますが、必要に応じて実施していきます。</p> <p>また、ふれあいの家の多くは区立施設を借りて運営されているため、ふれあいの家以外の通所介護事業者との均衡等を考慮するとともに、ふれあいの家の今後のあり方を個別に検討・調整し、必要な見直しを行っていきます。</p> <p>さらに、学童クラブの整備を初めとした他の行政需要の高まりにより、建物を他の用途に転用する必要が生じた場合は、各運営事業者と移転について協議を行っていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00599)

事務事業名称		介護保険制度の趣旨普及				款	01	項	03	目	01	事業	001	整理番号	609						
現担当課名		介護保険課		係名		管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号		627							
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		平成11年度																		
	平成30年度担当課名		介護保険課								事業評価区分		一般								
	対象		介護保険被保険者とその家族等 介護保険事業者とその従事者		根拠法令等		(1) (2)		介護保険法												
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険制度への理解を高め、介護を必要とする被保険者の介護保険サービスの適切な利用を促進する。		活動指標		指標名(1) 指標名(2)		パンフレット等作成数												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		介護保険制度の概要や制度改正に関すること、認定申請からサービス利用までの流れ等をパンフレット、介護保険だより、広報すぎなみ、区公式ホームページ等により周知を行う。		成果指標		指標名(1) 指標名(2)		要介護等認定者数												
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度									
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1 部		22,000		114,000		123,000		57,000		16,500		57,000		28.9				
	活動指標(2)		2																		
	成果指標(1)		3 人		24,236		26,086		24,864		25,601		25,228		26,285		98.5				
	成果指標(2)		4																		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		10,336		20,138		19,047		11,388		9,825		11,701		平成30年度 予算執行率(%)		86.3		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項		
	(内)委託費		7 千円		4,402		12,300		11,750		4,800		4,332		4,804				制度改正の周知パンフレットの未作成及び一斉送付を行わなかった為、予算執行率が86.3%となりました。 前年度は、第7期介護保険事業計画策定年であったためパンフレット作成費が多く、今年度、事業費計画は43.5%減になりました。		
	職員数	常勤職員数		8 人		0.75		0.75		1.65		1.65		1.65		1.65					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.90		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		6,422		6,422		14,175		14,175		13,903		13,903					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		2,674		0		0		0		0		0					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		19,432		26,560		33,222		25,563		23,728		25,604						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		883		233		270		448		1,438		449						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		10,336		20,138		19,047		11,388		9,825		11,701							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		10,336		20,138		19,047		11,388		9,825		11,701							
差引：一般財源(14-20)		21 千円		9,096		6,422		14,175		14,175		13,903		13,903							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	609	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		窓口配布用パンフレット（介護保険利用者ガイドブック）の作成	15,000	部	1,944	
		介護保険だよりの作成	140,000	部	1,302	
		要支援・要介護認定結果を受けた方へのチラシの作成	24,200	部	694	
		ミニパンフレット（65歳到達者通知用）の作成	1,500	部	292	
		その他（チラシ（新事業の案内ほか）の作成）				5,593
(2) 事業実績	<p>介護保険利用者ガイドブック等の作成や65歳に到達された方に被保険者証を送付するときにパンフレットを同封するなど制度の趣旨普及につとめました。「介護の日」イベントで制度の周知を行いました。区公式ホームページに「介護保険サービス事業者情報検索システム」を掲載し、介護保険サービスの利用促進につとめました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>介護保険制度は、創設から18年が経ち、サービス利用者は制度創設時の約3倍に増加し、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着、発展しています。</p> <p>サービス利用者数 平成13年3月：7,640人 平成31年3月：21,761人                      高齢者人口 平成13年3月末：（65歳～74歳） 49,225人（75歳以上） 38,196人 平成31年4月1日                      ：（65歳～74歳）55,866人（75歳以上） 63,461人                      例：わかりやすい保険料の納め方のパンフレット『介護保険だよりの』（保険料通知書に同封）平成12年8月 85,000部発行 平成30年7月 125,000部発行</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区民や利用者、サービス事業者等多方面から、要介護（要支援）認定申請の方法や保険料に関することなど介護保険制度について、問い合わせや要望があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>介護保険の被保険者の増加は今後も見込まれ、適切なサービスの利用促進を図るために趣旨普及は引き続き必要です。また、サービス内容だけでなく平成29年度末に策定された第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）の内容についての周知も欠かせないものとなります。</p>				
評価と課題	<p>ガイドブック等の印刷物を、利用者の意見を参考にしながら修正を重ねて作成し、広く配布したことで、高齢者本人や家族の理解が進み、在宅生活への不安感減少につながることができました。今後も、被保険者や事業者にとって大きな影響のある法改正を含め、制度に関する情報を周知する必要があります。そのため、わかりやすく的確に情報提供していきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>予算は現状維持とし、引き続き、介護保険サービスを必要とする区民が適切なサービスを受けられるような普及啓発を進めていきます。</p>				



# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00607)

事務事業名称 介護予防・生活支援サービス事業			款 04	項 01	目 01	事業 001	整理番号 617				
現担当課名 介護保険課		係名 総合事業調整担当	連絡先電話番号 1828		昨年度整理番号 635						
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成18年度											
平成30年度担当課名 介護保険課				事業評価区分 一般							
事務事業の概要	対象 要支援認定者等(要支援認定者、及び介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者)		根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 要支援認定者等の生活支援ニーズに対し、地域の実情に応じた多様なサービスを提供し介護予防・自立支援を目指すことにより、要支援認定者が地域において自立した日常生活を営むことができるようになる。		活動指標 指標名(1) 介護予防事業(訪問型・通所型)及び自立支援事業(訪問型・通所型)利用件数 指標説明 短期集中プログラム(訪問型・通所型)実施回数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 介護予防事業(訪問型・通所型)及び自立支援事業(訪問型・通所型)を、指定事業者により提供する。 短期集中プログラム(訪問型、通所型(生活行為向上・運動器機能向上))を事業者等に委託して実施する。 利用者の負担軽減のために、高額介護予防サービス費に相当する事業を行う。		成果指標 指標名(1) 短期集中プログラム利用後の維持改善者の割合 指標説明 (短期集中プログラム参加者数 - 悪化・死亡数) ÷ 短期集中プログラム参加者数 指標名(2) 指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	25,259	60,528	51,671	57,588	49,831	57,588	86.5		
	活動指標(2)	2 回	416	637	476	450	578	550	128.4		
	成果指標(1)	3 %	87.0	95	94.0	95	91.1	95	95.9		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	539,732	1,542,690	1,103,702	1,237,189	1,076,213	1,228,985	平成30年度 予算執行率(%)	87.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	39,085	51,067	45,450	51,610	48,692	42,611	30年度事業計画の減は、実績を踏まえ、新たに第7期介護保険事業計画を策定したためです。執行率は30年度実績が伸びず、計画見込みより低かったためです。通所型短期集中予防サービスは、生活行為向上プログラムの実施会場が区内2か所から1か所となったことで事業費が減額となりました。		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.35	2.20	2.34	2.00	3.23	3.10	成果指標(1)は、短期集中予防サービスの対象者を的確に把握して介護予防ケアマネジメントを行うことにより、一定の水準を保っています。	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10		
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	0.60	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分	11 千円	20,121	18,836	20,103	17,182	27,216	26,121		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	443	443	443		
		非常勤職員分	13 千円	2,971	2,971	2,944	1,766	309	309		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	562,824	1,564,497	1,126,749	1,256,580	1,104,181	1,255,858			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	22,282	25,847	21,806	21,820	22,159	21,808			
	財源	受益者負担分	16 千円	551	2,479	756	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	110,128	365,092	262,261	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	67,397	192,559	137,868	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	225,890	664,661	484,564	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	403,966	1,224,791	885,449	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	158,858	339,706	241,300	1,256,580	1,104,181	1,255,858			
受益者負担比率(16÷14)	22 %		0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	617
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		介護予防事業(訪問型)	20,449	件	337,807
		介護予防事業(通所型)	27,936	件	667,260
		自立支援事業(訪問型・通所型)	1,446	件	18,397
		短期集中予防サービス(訪問型・通所型プログラム)	578	回	48,894
		その他(高額介護サービス費相当事業ほか)			3,855
(2) 事業実績	<p>平成30年度は前年度に引き続き介護予防事業(訪問型・通所型)、運用基準を緩和した自立支援事業(訪問型・通所型)として、介護予防・自立支援を目的に実施しました。短期集中予防サービス(訪問型・通所型プログラム)は、生活機能や運動機能等の改善を目的に、要支援者等の自立支援に効果的なプログラムとして、区が委託し、実施しました。わかりやすい事業周知やより効果的なサービスの運用方法など改善に努め、訪問型プログラムにおいては利用人数・回数とも平成29年度の1.5倍と大きく増加しましたが、通所型は微増であり利用定員には達しませんでした。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区では平成28年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という)において、平成18年度以降進めてきた一次予防事業・二次予防事業を、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」とに再編しました。従来介護予防給付として実施された「訪問介護」「通所介護」は、28年度中に「介護予防・生活支援サービス事業」に移行しました。地域の実情に応じた多様なサービスの提供として、運用基準を緩和した自立支援事業(訪問・通所)と、二次予防事業を整理・発展させた短期集中予防サービス(訪問・通所)を実施しています。今後も引き続き対象者の介護予防・自立支援を目指し実施します。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>平成28年度総合事業開始当初は地域包括支援センターなどから総合事業全体について分かりにくいとの声がありましたが、それぞれの担当部署で説明を尽くす中で理解も進み、介護予防給付(訪問・通所)から介護予防事業(訪問・通所)への移行は、概ねスムーズに行われました。短期集中予防サービスは、利用者の課題の解決と介護予防・機能改善の効果について利用者・地域包括支援センターとも高い評価を得ていますが、地域包括支援センターからは、プログラム終了後に介護保険サービス等に頼らない地域の通いの場等へ繋げるケアマネジメントの難しさが挙げられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>総合事業開始による介護予防給付(訪問・通所)から介護予防事業への移行を平成28年度中に完了し、訪問・通所事業については以後、高齢者人口、要支援認定者の増による利用増が予想されます。第7期介護保険事業計画(平成30年度から32年度)においては、平成28年から実施した総合事業の確実な継続としてサービスを位置付けましたが、今後は地域の特性を生かした多様なサービスの提供を実現するため、サービスの利用状況や地域性等を分析しながら事業の充実を図ります。持続可能な介護保険事業であるために特に軽度者においては、公的サービス中心のケアマネジメントだけでなく、セルフケアの促進や多様な地域資源を活用し自立を目指すケアマネジメントへの理解を進めることとともに、自立・改善に役立つ短期集中予防サービスを充実して行きます。</p>			
評価と課題	<p>介護予防給付から介護予防事業への移行はスムーズに行われました。今後は、保険者としてサービスの利用状況や介護予防・自立支援の効果等を検証し、把握した地域の課題等を踏まえたサービスのあり方を検討していきます。短期集中予防サービスは、プログラム参加による目標達成状況、利用終了後のインフォーマルサービス等への移行など、自立支援に向けたプログラムとして効果が出ています。今後も事業の充実とともに、利用促進のための事業周知、窓口となる地域包括支援センターのケアマネジメント力向上への支援などに取り組めます。また、平成30年度から区内1か所で開催している生活行為向上プログラムは、今後実施方法の検討を進めます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>第7期介護保険事業計画(平成30年度~32年度)では、高齢化率の上昇、要支援人口の増加が見込まれる中、介護予防・生活支援サービス事業の利用者は増加していくと予想されていますが、予算は現状維持とします。同計画に基づき、平成28年度から実施してきた介護予防・生活支援サービス事業を確実に継続していきます。同時に、サービスの利用状況や地域性を分析しながら、地域の特性を活かした多様なサービスを検討をし、一般介護予防事業や生活支援サービス等の整備と併せて、第8期介護保険事業計画の策定に向けてサービスの設計を行っていきます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00731)

事務事業名称 介護予防ケアマネジメント事業			款 04	項 01	目 01	事業 002	整理番号 618				
現担当課名 介護保険課		係名 総合事業調整担当		連絡先電話番号 1828		昨年度整理番号 636					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成28年度											
平成30年度担当課名 介護保険課				事業評価区分 一般							
対象 要支援認定者及び、介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者 地域包括支援センター職員、地域リハビリ専門職、事業委託業者		根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 日常生活での目標を明確にし適切なサービス利用計画を作成することで、高齢者が要介護状態になることを防ぎ、住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。多職種が参加する介護予防ケアマネジメント支援会議の実施により、介護予防ケアマネジメントの質や説明能力の向上を図り、自立支援の考え方を共有する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		介護予防ケアマネジメントプラン作成費支払実績 介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケース数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 総合事業の介護予防ケアマネジメントプラン作成を地域包括支援センターに委託して行う。地域包括支援センターの総合相談等により把握された事業対象者等の、短期集中予防サービス利用にかかる計画方針を、多職種が参加する介護予防ケアマネジメント支援会議において検討し最終確認する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケースの目標達成率 全評価件数に対する目標達成件数の割合						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	14,786	36,380	29,385	32,400	27,380	33,000	84.5		
	活動指標(2)	2 件	88	120	92	120	117	120	97.5		
	成果指標(1)	3 %	80.0	90	81.2	90	66.3	90	73.7		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	75,416	183,595	148,065	164,586	137,471	164,881	平成30年度 予算執行率(%)	83.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	75,098	182,675	147,335	163,679	136,792	163,864	30年度事業計画の減は、実績を踏まえ、新たに第7期介護保険事業計画を策定したためです。事業費及び活動指標(1)が計画値に対して実績が低いのは、介護予防・生活支援サービス事業のみでなく予防給付の利用により、介護予防支援の利用になった件数が多いためです。成果指標(1)介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケースの目標達成率は低下しました。これは短期集中予防サービスの利用にあたって、アセスメント不足により高すぎる目標設定を行うことが原因であると考えます。		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.84	1.98	2.17	1.98	2.08	1.98		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	15,754	16,953	18,642	17,010	17,526	16,683		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	1,486	1,486	1,472	1,472	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	92,656	202,034	168,179	183,068	154,997	181,564			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	6,266	5,553	5,723	5,650	5,661	5,502			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	15,404	43,449	35,207	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	9,427	22,917	18,508	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	31,540	79,101	64,516	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	56,371	145,467	118,231	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)	21 千円	36,285	56,567	49,948	183,068	154,997	181,564				
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	618	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		介護予防ケアマネジメントプラン作成		27,380	件	136,681
		介護予防ケアマネジメント支援会議の開催		36	回	500
		その他（事業対象者申請事務処理委託 ほか）				290
	(2) 事業実績	平成30年度の介護予防ケアマネジメントプラン作成の内訳は、地域包括支援センター（ケア24）作成19,514件、委託された居宅介護支援事業所作成分7,480件、杉並区外の地域包括支援センター作成386件でした。短期集中予防サービス（訪問型・通所型）の利用にあたっての計画方針の最終確認、終了後の評価を行う介護予防ケアマネジメント支援会議を、多職種の参加により西・東・南地区の3ブロックで毎月1回ずつ開催しました。また、「介護予防ケアマネジメントマニュアル」を改訂しケア24へ配布しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成28年4月総合事業実施により、介護予防・生活支援サービス事業のみの利用者に係るケアプラン作成は、平成28年度中に介護予防支援から介護予防ケアマネジメントへ順次移行し、平成29年度からは完全実施になりました。そのため平成28年度には毎月増加していた介護予防ケアマネジメント費の支払処理件数も、平成29年度、30年度にはほぼ横ばいとなり推移しています。介護予防ケアマネジメント支援会議は、総合事業開始前の平成27年度にモデル事業として実施したのに続き、平成28年4月からは総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）として、介護予防ケアマネジメントの質の向上を図るため、短期集中予防サービス（訪問型・通所型）利用者に係るプランについて、方針の検討及び終了後の評価を行ってきました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	介護予防ケアマネジメントについては、区民（利用者）や事業者等が介護予防・自立支援を理解し適切なサービス利用を選択することが大切ですが、地域包括支援センターの相談窓口では、サービス利用を主目的に来所する方も多く、介護予防・自立支援の趣旨を理解してもらつのに苦労していると意見があります。介護予防ケアマネジメント支援会議は、地域包括支援センター職員に加え、地域のリハビリ専門職、短期集中事業者などが参加し多職種で検討できる場であり、地域包括支援センターからはリハビリ専門職との連携がとりやすくなったとの声があります。リハビリ専門職と事業者からは、地域包括支援センターのケアマネジメント力全体の向上を評価する一方、よりアセスメント力の向上が期待されています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	後期高齢者の増加により要支援認定者も増加することが予測される中、保険者機能を発揮し介護予防・自立支援・重度化防止に取り組むことが重要であり、その趣旨を踏まえたより質の高いケアマネジメントの提供により、高齢者本人の自立に繋がる適切なサービス利用を進めます。特に介護予防ケアマネジメント支援会議においては、その対象・運営方法等の工夫を図り、関係機関の介護予防ケアマネジメント力の向上を目指します。また、地域包括支援センターや地域の専門職、事業者等が介護予防・自立支援の考え方を共有し理解を深めることで、適切な介護予防ケアマネジメントを提供できるようにします。				
	評価と課題	「杉並区におけるケアマネジメントに関する基本方針」に基づき、適切な介護予防ケアマネジメントが提供されるよう、保険者として区民や事業者等へ介護予防・自立支援の趣旨の理解を進めるとともに、地域包括支援センター全体の介護予防ケアマネジメント力の向上を図ります。介護予防ケアマネジメント支援会議で検討されるケースでは、目標設定が高すぎるため短期集中予防サービスの利用期間中に目標が達成できず目標達成率が低下傾向にあります。地域リハビリ専門職を含めた支援会議でのケアプランの検討を通して、アセスメント力の向上を図り、介護予防・自立支援の実践に向けた介護予防ケアマネジメントの質の向上を進めます。また杉並区の地域ケア会議として、地域課題を把握し解決につなげていく機能を発揮していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
翌年度予算の方向性の理由・内容	後期高齢者の増加により今後要支援認定者等も増加することが予測されるなか、持続可能な事業にするために、介護予防・生活支援サービス事業だけの利用に頼らないサービスの適切な利用が大切であり、そのためにケアマネジメントの質の向上は欠かせません。予算は現状維持とし、適正な事業規模を保つことで、誰もが必要なサービスを必要な時に利用できる、持続可能な事業を目指します。					

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00610)

事務事業名称		総合相談			款	04	項	02	目	01	事業	001	整理番号	620	
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3274		昨年度整理番号	638		
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成18年度													
	平成30年度担当課名	高齢者在宅支援課											事業評価区分	一般	
	対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。			根拠法令等	(1)		介護保険法							
					(2)		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	在宅で生活する高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス(介護保険を含む)が総合的及び効果的に受けられるようにする。			活動指標	指標名(1)		地域包括支援センター延べ相談件数							
				指標説明		指標名(2)									
				指標説明		指標名(2)									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要か把握し、地域における適切な機関・制度・サービスの利用につなげる等の支援を行う。			成果指標	指標名(1)		高齢者実態把握件数								
				指標説明		高齢者宅等を訪問し高齢者基本情報を把握した件数									
				指標名(2)		指標説明									
				指標説明											
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	129,886	176,400	127,066	131,000	133,882	133,000	102.2						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 件	39,387	41,800	36,094	41,800	37,300	41,800	89.2						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	254,750	254,750	254,750	324,410	321,589	324,839	平成30年度予算執行率(%)	99.1					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	254,750	254,750	254,750	324,410	321,589	324,839	事業費には、委託事業である高齢者の実態把握費用を含みます(平成30年度)。						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,281	4,281	4,296	4,296	4,213	4,213						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	891	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	259,922	259,031	259,046	328,706	325,802	329,052							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	2,001	1,468	2,039	2,509	2,434	2,474							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	99,353	99,353	99,353	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	49,676	49,676	49,676	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	52,879	56,052	56,094	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	201,908	205,081	205,123	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	58,014	53,950	53,923	328,706	325,802	329,052							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	620	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		総合相談支援事業委託		20	所	321,589
(2) 事業実績	<p>住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を続けていくことができるよう、様々な相談を受ける中でどのような支援が必要か把握し、地域における適切なサービスや機関、制度の利用につなげる支援を行いました。</p> <p>地域包括支援センターが受け付けた延べ相談件数は133,882件と増加し、医療に関する相談・高齢者虐待に関する相談が増えています。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。</p> <p>高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成31年4月1日現在 119,327人</p> <p>ケア24の認知度 平成24年度 27.6% 平成30年度 35.7%</p> <p>高齢者人口は増加しており、相談件数は前年度に比べ計画値を上回りました。相談窓口である地域包括支援センター（ケア24）の認知度も上昇しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、高齢者の総合相談窓口として、地域の高齢者の身近なよりどころと評価されています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>地域包括支援センター（ケア24）が、地域の高齢者の総合相談窓口として認知度が高まっていくことにより、相談件数も増加し、相談内容は複雑化・多様化していくことが予測されます。</p>				
	評価と課題	<p>地域包括支援センター（ケア24）については、パンフレットの配布などによる広報活動により、高齢者の生活を支える身近な総合相談窓口として、地域に広く認知されるよう普及啓発に努めています。</p> <p>。 今後は、さらに、地域包括支援センター（ケア24）の認知度を高めるため広報活動の取組を進めます。また、研修等を通じて各専門職のスキルアップを継続して行うとともに、関係者とのネットワークを構築し、専門性を生かしたチームアプローチによる総合相談業務の向上に取り組んでいきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地域での会合や連絡会、ケア24だよりを活用し、地域包括支援センター（ケア24）の積極的な周知を図り、地域の住民や関係団体との連携を深められるような関係づくりを行います。</p> <p>また、安心おたっしや訪問や町会・自治会等、地域との連携を強めて、高齢者の実態を十分に把握し、相談業務に繋げていきます。</p>				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00611 ）

事務事業名称		権利擁護			款	04	項	02	目	02	事業	001	整理番号	621	
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3274		昨年度整理番号	639		
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成18年度													
	平成30年度担当課名	高齢者在宅支援課									事業評価区分	一般			
	対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。			根拠法令等	( 1 )		介護保険法							
						( 2 )		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	認知症高齢者や要介護高齢者の意思が尊重され、尊厳を保持した生活が送れるよう、区をはじめとする公的機関が、本人に寄り添い生活上の利益や権利を守るようにする。			活動指標	指標名（ 1 ）		高齢者虐待相談件数							
					指標説明		権利擁護・成年後見制度相談件数								
					指標名（ 2 ）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	虐待されていたり、消費者被害を受けている高齢者の権利を擁護するため、成年後見制度などを活用して専門的・継続的な支援を行う。			成果指標	指標名（ 1 ）		虐待相談新規実人数								
					指標説明										
					指標名（ 2 ）										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）	1 件	2,193	2,900	2,554	2,200	3,046	2,250	138.5						
	活動指標（ 2 ）	2 件	1,318	1,900	1,399	1,500	1,343	1,550	89.5						
	成果指標（ 1 ）	3 人	133	140	159	160	150	0	93.8						
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	平成30年度 予算執行率(%)	100.0					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.30	0.70	0.70	0.50	0.50	0.50						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,569	5,993	6,014	4,296	4,213	4,213						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	891	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	27,220	29,753	29,774	28,056	27,973	27,973							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	12,412	10,260	11,658	12,753	9,184	12,432							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	9,266	9,266	9,266	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	4,633	4,633	4,633	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	4,933	5,228	5,232	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	18,832	19,127	19,131	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	8,388	10,626	10,643	28,056	27,973	27,973							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	621
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	権利擁護事業委託	20	所	23,760
	(2) 事業実績	平成30年度の高齢者虐待相談件数及び権利擁護・成年後見制度相談件数は約4,300件で、昨年を上回り、計画値を上回る数値となっています。高齢者の身近な地域の専門機関として地域包括支援センター（ケア24）が権利擁護事業に取り組みました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成31年4月1日現在 119,327人                      相談件数 平成18年度 490件 平成30年度 4,389件</p> <p>単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者の増加とともに、消費者被害にあう高齢者も増加しており権利擁護の必要性が高まっています。また高齢者への虐待は、認知症等の疾病や障害の症状の進行などとも深いかかわりがあることから、対応が困難なケースが増加しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地域包括支援センター（ケア24）へは、地域の対応困難事例や虐待相談などの情報が寄せられ、課題解決に向けての中心的な存在として期待されています。高齢者虐待の防止に関する取組も含め、高齢者が尊厳を保ち、安心して暮らせるまちなして欲しいという要望があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみ世帯及び高齢者と単身の子との二人暮らしなどの少人数世帯のさらなる増加が見込まれる上、老々介護・認知介護の状況の世帯もますます増加が予想され、高齢者や介護者の孤立化を増大させる恐れがさらに大きくなっています。			
	評価と課題	高齢者虐待、権利擁護に係る相談対応は高齢者の生活を支えるための重要な役割であり、地域包括支援センター（ケア24）の対応は地域の身近な相談窓口として重要性を増しています。地域の対応困難な事例について、区をはじめ、社会福祉協議会等の関係機関と連携することで、高齢者の権利を擁護することができています。今後は、消費者被害の予防のため消費者センター等の関係機関との連携を深め、高齢者虐待の防止については区民や関係機関への啓発を行うとともに、家族介護教室などを通して不適切な介護を防いでいくことが急務となっています。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		<p>高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を続けるために、引き続き、区と地域包括支援センター（ケア24）、社会福祉協議会等の関係機関との連携を図り、高齢者の権利を擁護していきます。消費者被害防止のため、判断能力を欠く状況にある人への支援として成年後見制度の利用の推進や社会福祉協議会との協力体制の強化、警察署等との連携強化を図ります。また、高齢者虐待の防止のため、区民やサービス事業者等に対する早期発見・早期対応に関する啓発を行うとともに、認知症初期集中支援チームや認知症高齢者家族安らぎ支援事業、家族介護教室など介護者への支援もあわせて行うことで、不適切な介護を防止し、介護者の孤立化を防ぎます。</p>			



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00612 ）

事務事業名称		包括的ケアマネジメント支援				款	04	項	02	目	03	事業	001	整理番号	622	
現担当課名		高齢者在宅支援課		係名		地域包括ケア推進係		連絡先電話番号		3274		昨年度整理番号		640		
上位施策No・施策名											14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成18年度	実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 01				主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
	平成30年度担当課名	高齢者在宅支援課										事業評価区分		一般		
	対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。				根拠法令等		(1)		介護保険法						
									(2)		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）					活動指標		たすけあいネットワーク連絡会開催								
多様な生活課題を抱える高齢者や家族に対して、あらゆる社会資源を活用し問題解決ができるよう、包括的・継続的な支援を行い、住み慣れた地域での安心・安全な生活を実現する。					指標名（1）		地域包括ケア推進員配置数									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）					指標説明		成果指標									
包括的・継続的なケアマネジメント体制を構築するため、介護支援専門員に対する指導や相談対応、地域の関係団体等との連携を強化していく。ケア24広報紙などを発行し、情報提供を行う地域包括ケア推進員を配置し、地域ケア会議や地域包括ケア推進員連絡会を開催する。					指標名（1）		あんしん協力員登録者数									
					指標説明		ケア24主催の地域ケア会議開催回数									
					指標名（2）		指標説明									
区分			単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
				実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	回	230	240	232	240	233	240	97.1						
	活動指標（2）	2	人	20	20	20	20	20	20	100.0						
	成果指標（1）	3	人	564	610	548	620	522	630	84.2						
	成果指標（2）	4	回	133	240	103	140	134	140	95.7						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	339,200	339,800	339,800	340,100	340,100	340,400	平成30年度予算執行率(%)	100.0					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	339,200	339,800	339,800	340,100	340,100	340,400							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.34	1.10	1.26	1.10	1.26	1.10						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,473	9,418	10,825	9,450	10,617	9,269						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	1,188	0	0	0	0	0						
	総事業費	14	千円	351,861	349,218	350,625	349,550	350,717	349,669							
	単位当たりコスト	15	円	1,529,830	1,455,075	1,511,315	1,456,458	1,505,223	1,456,954							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	132,288	132,522	132,522	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	66,144	66,261	66,261	426	426	430						
その他の補助金等		19	千円	70,408	74,764	74,821	0	0	0							
特定財源計		20	千円	268,840	273,547	273,604	426	426	430							
差引：一般財源		21	千円	83,021	75,671	77,021	349,124	350,291	349,239							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	622															
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）															
		包括的ケアマネジメント支援委託	20	所	340,100															
	(2) 事業実績	<p>地域包括ケア推進員が中心となって、医療と介護の連携、認知症対策、生活支援体制整備の取組を進め、地域包括支援センター（ケア24）の各圏域に生活支援の体制整備を進める協議体を設置しました。たすけあいネットワークの全体連絡会を年1回、地域包括支援センター（ケア24）での地域連絡会を月1回程度実施し、あんしん協力機関との事業者連絡会を年1回開催しました。また、地域ケア会議を活用し、個別課題から地域課題の抽出・共有・検討を行い、課題の解決に取り組みました。ケア24だよりの作成・配布によりサービスの周知や地域懇談会の報告等を行いました。</p>																		
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。                  高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成31年4月1日現在119,327人</p> <p>ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業</p> <table border="1"> <tr> <td>登録者</td> <td>平成18年度末</td> <td>316人</td> <td>平成30年度末</td> <td>128人</td> </tr> <tr> <td>あんしん協力員</td> <td>平成18年度末</td> <td>291人</td> <td>平成30年度末</td> <td>522人</td> </tr> <tr> <td>あんしん協力機関</td> <td>平成18年度末</td> <td>13機関</td> <td>平成30年度末</td> <td>75機関</td> </tr> </table>				登録者	平成18年度末	316人	平成30年度末	128人	あんしん協力員	平成18年度末	291人	平成30年度末	522人	あんしん協力機関	平成18年度末	13機関	平成30年度末	75機関
	登録者	平成18年度末	316人	平成30年度末	128人															
	あんしん協力員	平成18年度末	291人	平成30年度末	522人															
あんしん協力機関	平成18年度末	13機関	平成30年度末	75機関																
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、高齢者の相談窓口や福祉事業、介護予防の拠点として、地域の高齢者の身近なよりどころと評価されています。                  地域包括ケア推進員は、地域の高齢者の実態を把握し、地域課題を把握・整理し、地域の関係者・関係機関と連携・協働し、それぞれの地域の特性に応じた取組を推進することが期待されています。</p>																			
今後（3～5年）の予測と方向性	<p>当区の人口統計では、後期高齢者人口は増加を見込んでおり、今後、高齢化の進展とともに、介護が必要な方が増加することが予測されます。</p>																			
評価と課題	<p>各地域包括支援センター（ケア24）では、地域包括ケア推進員を中心にそれぞれの地域特性に応じた認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備等の取組を推進しました。また、自立支援・重度化防止のため、勉強会や地域ケア会議等の開催によって介護支援専門員への助言や支援を行い、地域全体のケアマネジメント力の向上に努めました。地域ケア会議では、個別事例の課題解決にとどまらず地域課題の抽出に向けた検討等を行いました。地域ケア会議の開催回数は目標に近い数値となりましたが、地域ごとに偏りがあるため改善していきます。                  独居高齢者・高齢者のみ世帯の増加に対しては、たすけあいネットワークによる緩やかな見守りが地域に浸透しています。今後も引き続き地域での重層的な見守り体制を推進していきます。</p>																			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持																	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）																	
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、全ての地域包括支援センター（ケア24）に配置した地域包括ケア推進員を中心として、それぞれの地域の特性に応じた認知症対策や医療と介護の連携、生活支援体制整備の取組を強化します。また、多様な資源情報の把握や担い手の発掘等により、地域のニーズに対応していきます。                  地域包括支援センター（ケア24）が、住民や関係機関等とのネットワークを構築し、地域の課題の把握・共有、検討・解決に向けた質の高い地域ケア会議を開催できるよう引き続き支援していきます。</p>																		

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00700 ）

事務事業名称		生活支援体制整備			款	04	項	02	目	05	事業	001	整理番号	625
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名	日常生活支援事業係			連絡先電話番号	3222		昨年度整理番号	643	
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成27年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
	平成30年度担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分 一般									
	対象	杉並区在住の高齢者、その家族、及びその地域住民。生活支援サービスや活動提供団体等。地域での支え合いの活動への参加を希望する高齢者等。			根拠法令等	(1)		介護保険法第115条の45第2項第5号						
						(2)		杉並区生活支援体制整備事業実施要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	地域資源（生活支援サービスや活動）の開発や多様な主体間のネットワークづくりが進み、地域での支え合いの体制ができ、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立して自分らしい生活を送ることができる。			活動指標	指標名（1）		生活支援体制整備連絡協議会開催回数						
					指標説明									
					指標名（2）									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	生活支援体制整備連絡協議会を設置し、地域における高齢者の生活支援体制整備について、情報共有・意見交換及び関係機関との連絡調整を行う。生活支援コーディネーター（第1層）を配置し、地域の高齢者のニーズ及び地域資源の状況を把握し、資源開発やネットワーク構築を行う。生活支援サービス・活動団体や地域活動者等の連携促進のため、ネットワーク連絡会等を行う。生活支援体制整備事業の情報発信と、普及啓発を行う。			成果指標	指標名（1）		生活支援ネットワーク連絡会等参加団体数							
					指標説明									
					指標名（2）		生活支援サービス・活動紹介BOOK掲載活動数							
					指標説明									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	平成30年度 予算執行率(%) 96.6 特記事項 平成30年度から、生活支援コーディネーター（第1層）の役割を充実強化するため業務委託したことにより、委託費が大幅に増額しています。 平成30年度成果指標(1)は、区主催のネットワーク連絡会の開催はなく、普及啓発と連携促進を兼ねて開催したフォーラムの参加人数です。				
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1 回	2	3	3	3	4	3	133.3					
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3 団体	40	60	61	60	67	60	111.7					
	成果指標（2）	4 団体	196	200	215	200	399	400	199.5					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,711	3,405	2,395	10,103	9,760	10,301	96.6					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0						
	（内）委託費	7 千円	598	201	158	8,196	8,188	8,202						
	職員数	常勤職員数	8 人	2.34	1.85	2.04	1.85	2.08	1.85					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	20,035	15,840	17,526	15,893	17,526	15,588					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	21,746	19,245	19,921	25,996	27,286	25,889						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	10,873,000	6,415,000	6,640,333	8,665,333	6,821,500	8,629,667						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	667	1,328	934	3,890	3,758	3,966					
		都からの補助金等	18 千円	334	663	467	1,945	1,879	1,983					
		その他の補助金等	19 千円	364	749	551	1,979	1,913	2,164					
		特定財源計 (16+17+18+19)	20 千円	1,365	2,740	1,952	7,814	7,550	8,113					
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	20,381	16,505	17,969	18,182	19,736	17,776						
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	625
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		生活支援体制整備連絡協議会(準備会・部会含む)開催	14	回	336
		生活支援体制整備事業業務委託(生活支援コーディネーター配置)	3	人	8,000
		生活支援体制整備通信「杉並ぐるる」発行	4	回	657
		「生活支援サービス・活動紹介BOOK(身近な地域の集いの場特集)」発行	3,000	部	713
		その他(事務連絡、通信等送付ほか)			54
(2) 事業実績	<p>地域の支えあいによる生活支援の仕組みづくりを、杉並区全域(第1層)と地域包括支援センター(ケア24)の担当区域である日常生活圏域(第2層)の二つの圏域を設定して進めました。第1層では生活支援体制整備連絡協議会で普及啓発の具体的取組を検討するとともに、生活支援コーディネーター業務を社会福祉協議会へ委託して体制を強化し、第2層との連携強化と第2層協議体設置への支援を行いました。フォーラムの開催、機関誌「杉並ぐるる」や「生活支援サービス・活動紹介BOOK」の発行により、普及啓発・情報共有、連携促進に取り組みました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>生活支援体制整備事業では、平成27年度の準備会等の検討等を経て、平成28年度に「生活支援体制整備連絡協議会」(第1層協議体)の設置と「生活支援コーディネーター(第1層)」3名配置を行いました。平成29年度には地域包括支援センターの地域包括ケア推進員を第2層生活支援コーディネーターと位置付け、杉並区全域(第1層)と地域包括支援センター(ケア24)の担当区域である日常生活圏域(第2層)の二つの圏域を設定して進めてきました。平成30年度、生活支援コーディネーター業務を社会福祉協議会へ委託し体制を強化しました。また平成28年度以降継続して、講演会やネットワーク連絡会・フォーラム等を開催するとともに、機関誌「杉並ぐるる」や「杉並区生活支援サービス・活動紹介BOOK」により情報発信し、普及啓発・連携促進を進めました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>地域包括支援センターからは、第2層の生活支援コーディネーターである地域包括ケア推進員が、第2層協議体を設置し各地域で地域住民や活動者等とともに支え合いの地域づくりに取り組む上で、第1層と第2層の役割や事業に関するわかりやすい説明ができるような資料を示すこと等の意見があります。第1層生活支援コーディネーター業務が委託により体制強化したことで、第1層との連携協力が進み、第2層協議体立上げに向けた取組への支援が強化された、相談しやすい関係ができたと評価されています。一方、第2層協議体の活動に係る経費の支援を求める声があります。「杉並区生活支援サービス・活動紹介BOOK」について、より地域で使いやすい地域版の作成や発行部数増の要望があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>今後高齢者人口が増えるとともに、単身・高齢者のみ世帯、認知症の高齢者が増加します。できる限り住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、介護保険など制度的サービスでは対応できない身近な生活課題や社会的孤立への支援が必要で、地域の支え合いを中心とした多様な生活支援の体制を整備していくことが重要になります。一方高齢者人口増は、社会活動への参加意欲の高い高齢者、多様な地域活動の展開など、生活支援の担い手や地域資源として期待され、その存在を活用していく生活支援の仕組みづくりが、介護予防にも繋がるという視点を持って取り組む必要があります。</p>			
評価と課題	<p>杉並区全域(第1層)と地域包括支援センターの担当区域である日常生活圏域(第2層)の二つの圏域が連携して、地域の支えあいによる生活支援の仕組みづくりを進めます。第1層の協議体設置・生活支援コーディネーターの配置に続き、第2層では地域包括ケア推進員を中心に、地域課題を発見し地域でできることを話し合うための協議体の設置に取り組み、平成30年度に各圏域で協議体が設置されました。それぞれの圏域により進捗状況や課題共有の状況はまちまちであり、今後住民主体で地域の課題と取組を考える場として機能するように、第1層生活支援コーディネーターとの連携を強化します。身近な支えあいの必要性に気付く普及啓発、地域の方々や関係者・活動団体等の連携促進とともに、地域への情報発信にも力を入れます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>今後も、杉並区全域(第1層)と地域包括支援センターの担当区域である日常生活圏域(第2層)の二つの圏域において、それぞれの協議体と生活支援コーディネーターという仕組みを活用し、連携強化を図り共通認識を深めながら、地域の支え合いの仕組みづくりを進めます。第2層の協議体が住民主体で地域の課題と取組を考える場として機能するために、第1層生活支援コーディネーターとの連携協力を強化するよう業務委託を継続し、地域包括ケア推進員とともに支え合いの地域づくりを進めます。「杉並区生活支援サービス・活動紹介BOOK」については、平成31年度に作成する地域版の活用状況を分析し、今後の情報提供の効果的なあり方を検討します。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00701 ）

事務事業名称		認知症総合支援				款	04	項	02	目	06	事業	001	整理番号	626		
現担当課名		高齢者在宅支援課		係名		地域包括ケア推進係		連絡先電話番号		3276		昨年度整理番号		644			
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		平成19年度		実行計画事業		目標 04		施策 14		計画事業 02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成30年度担当課名		高齢者在宅支援課										事業評価区分 一般				
	対象		認知症の人または認知症の疑われる人及びその家族等一般区民				根拠法令等		(1)		介護保険法						
									(2)		地域支援事業実施要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		認知症の早期の段階で、速やかに適切な医療・介護等が受けられる支援体制を構築することで、認知症になっても本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる。認知症に関する正しい理解の普及啓発等を通じて、認知症の人に対する地域単位での支援体制を推進する。				活動指標		指標名（1）		認知症初期集中支援チーム会議数						
								指標説明									
								指標名（2）									
								指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		認知症初期集中支援チームによる認知症の初期段階の人への早期対応や初期支援を行う。認知症サポート医と精神科医による物忘れ相談（ものわずれ相談）を行う。				成果指標		指標名（1）		認知症初期集中支援チーム対応件数							
								指標説明									
								指標名（2）									
								指標説明									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度								
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）								
指標	活動指標（1）		1	回	24	24	30	36	35	0	97.2						
	活動指標（2）		2														
	成果指標（1）		3	件	26	70	32	60	38	60	63.3						
	成果指標（2）		4	人													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	4,378	12,074	5,473	11,730	6,427	11,751	平成30年度予算執行率（%）	54.8					
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0							
	（内）委託費		7	千円	1,214	4,731	2,332	5,910	3,076	5,926							
	職員数	常勤職員数		8	人	1.81	2.07	2.04	2.00	2.12	2.00						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	0.41	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	15,497	17,723	17,526	17,182	17,863	16,852						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	1,218	0	0	0	0	0						
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	21,093	29,797	22,999	28,912	24,290	28,603							
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）		15	円	878,875	1,241,542	766,633	803,111	694,000	0							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	1,707	4,709	2,135	4,516	2,474	4,524						
		都からの補助金等		18	千円	854	2,354	1,067	2,258	1,237	2,262						
その他の補助金等		19	千円	986	2,356	1,357	2,297	1,266	2,463								
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	3,547	9,419	4,559	9,071	4,977	9,249								
差引：一般財源（14-20）		21	千円	17,546	20,378	18,440	19,841	19,313	19,354								
受益者負担比率（16÷14）		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	626
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		認知症初期集中支援チーム	3	所	4,507
		物忘れ相談(地域包括支援センター)	104	件	1,070
		ものわすれ相談(保健センター)	25	件	334
		認知症対応サポートブック作成	3,000	部	454
		その他(認知症地域支援・ケア向上事業)			62
(2) 事業実績	<p>認知症高齢者の早期診断・早期対応に向けた相談体制を充実させるため、専門医・医療介護専門職からなる認知症初期集中支援チームを3チーム設置するとともに、地域包括支援センター(ケア24)20か所にて認知症サポート医による物忘れ相談を実施しました。</p> <p>また、医療・介護関係者の相互の情報をつなぐ「杉並区医療・介護関係者のための認知症対応サポートブック」を3,000部作成するほか、地域の認知症の理解を促進するため、普及啓発の集中月間を設け、講演会や「まち歩き声かけ訓練」等のイベントを実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口(65歳以上)は、平成19年1月1日現在 97,149人から平成31年4月1日現在 119,327人に増加し、認知症高齢者(推計)は、平成19年1月1日現在 10,201人から平成31年4月1日現在 13,395人に増加しました。</p> <p>認知症サポート医による物忘れ相談の実施か所数は、平成19年度2所から平成29年度20所となり、地域包括支援センター(ケア24)全所での実施となりました。</p> <p>認知症初期集中支援チームは、平成28年1月より区東地域の1チームから試行的に実施し、平成28年4月から全地域を対象とし、平成29年9月から3チーム稼働しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>物忘れ相談や認知症初期集中支援チームにおいて、医師や看護師が丁寧に相談者の状況を聞き取り助言を行ったことで、専門医療機関の鑑別診断に繋がったとの意見がありました。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>高齢化の進展に伴い認知症高齢者の数は、更に増加が見込まれています。杉並区においては後期高齢者人口比も高いことから、今後更に認知症高齢者に対する事業の必要性が高まることが予想されます。</p>			
評価と課題	<p>認知症初期集中支援チームの対応件数は、計画値を下回っています。今後は、関係機関向けのちらしを作成し、三師会をはじめとする関係機関に配布するとともに、地域包括支援センター(ケア24)向けに実施している事業報告会に、居宅介護支援事業所にも参加していただき、本事業の利用促進を図ります。</p> <p>また、認知症の方が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、強化月間を設け、イベントを行うなど、認知症に関する正しい理解の普及啓発を一層強化していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>認知症初期集中支援チームについて、事業の利用促進を図るため、チラシ等による周知を強化していきます。</p> <p>また、認知症の方が、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくために、認知症理解の普及啓発を強化するとともに、認知症サポーターステップアップ研修を受講した人がチームで地域の見守りなどを行う「(仮称)チームオレンジ」について検討・実施していきます。</p>				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00613)

事務事業名称 家族介護支援事業等			款 04	項 03	目 01	事業 001	整理番号 627				
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係		連絡先電話番号 3233		昨年度整理番号 645					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業					
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標 04	施策 14	計画事業 02	04					
平成30年度担当課名	高齢者在宅支援課					事業評価区分	一般				
対象	概ね65歳以上の高齢者で、介護が必要な方及びその家族等。		根拠法令等	(1)	介護保険法						
				(2)	地域支援事業実施要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			活動指標	サービス利用者数(全)						
	家族介護者の負担を軽減し、高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう介護保険サービスに加え、区独自のサービス等支援を行い、介護が必要な高齢者の生活を支える地域づくりの推進に取り組む。認知症に関する正しい理解の普及啓発等を通じて、認知症の人に対する地域単位での支援体制を推進する。			指標名(1)							
				指標説明	認知症サポーター養成講座開催件数						
				指標名(2)							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標説明								
要介護高齢者及び認知症高齢者の在宅支援と介護者の介護負担軽減のために、家族介護教室、介護用品の支給、徘徊高齢者探索システム、認知症高齢者家族安らぎ支援、家族介護継続支援事業、認知症家族会支援、ほっと一息、介護者ヘルプ事業等を行う。			成果指標	家族介護支援サービス利用率							
			指標名(1)								
			指標説明	家族介護支援サービス利用者数÷要介護等認定者数							
			指標名(2)	認知症サポーター養成数							
			指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	9,364	10,615	8,953	10,689	8,870	10,221	83.0		
	活動指標(2)	2 回	143	150	118	150	112	120	74.7		
	成果指標(1)	3 %	39.4	44.6	37.6	43.8	36.3	41.3	82.9		
	成果指標(2)	4 人	2,190	2,500	3,341	2,500	4,386	2,500	175.4		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	414,452	437,904	429,944	439,911	429,163	392,581	平成30年度 予算執行率(%)	97.6	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	392,332	414,341	409,090	413,835	404,797	368,052			
	職員数	常勤職員数	8 人	7.46	6.92	6.35	6.37	7.02	6.57		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	1.65	1.45	1.48	1.25		
		非常勤職員数	10 人	1.68	1.30	1.30	1.00	1.00	0.36		
	人件費	常勤職員分	11 千円	63,873	59,249	54,553	54,725	59,151	55,359		
		再任用職員分	12 千円	0	0	7,306	6,421	6,562	5,543		
		非常勤職員分	13 千円	4,991	3,862	3,827	2,944	3,089	1,112		
	総事業費	14 千円	483,316	501,015	495,630	504,001	497,965	454,595			
	単位当たりコスト	15 円	51,614	47,199	55,359	47,151	56,140	44,477			
	財源	受益者負担分	16 千円	22,620	24,087	23,059	25,349	23,138	19,512		
		国からの補助金等	17 千円	60,511	63,938	65,695	41,576	41,576	43,255		
		都からの補助金等	18 千円	30,257	31,970	32,848	20,788	20,788	21,627		
その他の補助金等		19 千円	268,881	280,275	275,424	342,722	319,200	284,267			
特定財源計		20 千円	382,269	400,270	397,026	430,435	404,702	368,661			
差引:一般財源	21 千円	101,047	100,745	98,604	73,566	93,263	85,934				
受益者負担比率	22 %	4.7	4.8	4.7	5.0	4.6	4.3				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	627
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		介護用品の支給及びおむつ代金助成の月平均利用者数	4,687	人	350,107
		ほっと一息、介護者ヘルプ登録者数	1,869	人	64,952
		認知症高齢者安らぎ支援利用者数	24	人	4,484
		認知症サポーター養成数	4,386	人	681
		その他(徘徊高齢者探索システム、家族介護教室ほか)			8,939
(2) 事業実績	<p>家族等による介護の負担軽減を図るため、介護用品の支給事業やほっと一息、介護者ヘルプ事業などのサービス提供を行いました。ほっと一息、介護者ヘルプ事業は、緩やかな増加傾向にあります。認知症サポーター養成講座は、112回開催し、認知症サポーターは累計で25,908人、認知症サポート事業所は、440事業所となりました。また、区立小学校での認知症サポーター養成講座を計27校で開催しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口の増加に伴い、要介護等認定者数及び認知症高齢者数についても増加しています。要支援・要介護認定者数は、平成18年度17,628人、平成31年24,748人です。認知症高齢者数は、平成26年度11,270人、平成31年13,395人です。障害者総合支援法の改正に伴い、平成30年度から共生型サービスが創設され障害者が高齢者になっても引き続き、同じサービスを受けられる仕組みが構築され、平成31年1月から「心身障害者おむつ支給制度」の年齢要件が廃止され、65歳以上で障害者制度の要件を満たす場合には、原則として障害者制度を利用することとなりました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>徘徊高齢者探索システムについて、「徘徊があったときに速やかに発見することができた」、「徘徊に対する不安を軽減できた」などの声がありました。一方で、「機器を持ち歩きづらい」、「より軽量の機器がよい」などの意見もありました。また、家族介護教室は、参加者から、「日頃の介護への不安が少し解消され、介護者同士の情報交換ができてよかった」などの声がありました。認知症サポーター養成講座の開催については、認知症の理解が深まったとの声がありました。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>携帯電話の普及にともない徘徊高齢者探索システムの利用者は横ばいです。ほっと一息、介護者ヘルプは、今後、介護認定者の増加に比例し、利用の増加が見込まれます。また、介護用品の利用者も増加傾向にあります。</p>			
評価と課題	<p>介護保険サービスに加え、区独自のサービスとして家族介護支援事業を実施し、高齢者とその家族が安心して暮らせるよう支援を行い、家族介護者の負担軽減が図られました。特に「ほっと一息、介護者ヘルプ」事業は、利用実績も増加し、介護者の生活を支えてきました。家族介護教室については、参加者数が目標値に達していないため、アンケート調査を行い、区民ニーズの把握を行います。「介護用品の支給」事業について、障害者総合支援法の改正に伴い、障害者サービスの支給要件に合致した高齢者も障害者サービスを受給できることになり、サービス向上を図ることができました。今後、利用者の適正化を図り、区独自事業として持続可能なサービスとしていくため対象要件の適正化を図ります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>「介護用品の支給」事業について、今後も持続可能な区の独自(財源)事業として継続したサービスを提供できるよう、対象要件の適正化を図ります。また、利用料について、受益者負担の適正化及び応益負担の考え方から介護用品支給事業、認知症高齢者家族安らぎ支援事業など、区民税非課税世帯からも利用料を徴収し、公平を期すよう見直しを検討します。</p>			



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00732 ）

事務事業名称		審査支払手数料		款	04	項	04	目	01	事業	001	整理番号	628	
現担当課名		介護保険課		係名		総合事業調整担当		連絡先電話番号		1828		昨年度整理番号	646	
上位施策No・施策名									14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成28年度												
	平成30年度担当課名	介護保険課								事業評価区分		その他簡易な評価		
	対象	東京都国民健康保険団体連合会		根拠法令等		( 1 )		介護保険法第115条の45の3第6号		( 2 )		杉並区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業者へ適正に、介護予防・生活支援サービス事業の実施に係る費用の支払いを行う。		活動指標		指標名（ 1 ）		審査支払件数		指標説明				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護予防・生活支援サービス事業の実施に係る費用の審査・支払事務を委託する。		成果指標		指標名（ 1 ）				指標説明				
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（ 1 ）	1	件	25,053	78,686	51,385	58,900	49,559	58,900	84.1				
	活動指標（ 2 ）	2												
	成果指標（ 1 ）	3												
	成果指標（ 2 ）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,503	4,723	3,083	3,534	2,974	3,534	平成30年度 予算執行率（%）	84.2			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	1,503	4,723	3,083	3,534	2,974	3,534	30年度事業計画の減は、実績を踏まえ、新たに第7期介護保険事業計画を策定したためです。実績は、ほぼ前年度並みで伸びなかったため、執行率が低くなりました。				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	856	856	859	859	843	843				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費	14	千円	2,359	5,579	3,942	4,393	3,817	4,377					
	単位当たりコスト	15	円	94	71	77	75	77	74					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	307	1,119	733	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	188	590	385	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	636	2,030	1,364	0	0	0					
特定財源計		20	千円	1,131	3,739	2,482	0	0	0					
差引：一般財源		21	千円	1,228	1,840	1,460	4,393	3,817	4,377					
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 628

平成30年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		介護予防・生活支援サービス事業審査支払手数料	49,559	件
(1) 主な取組				
(2) 事業実績	<p>平成28年4月から総合事業を開始し、「介護予防・生活支援サービス事業」として介護予防事業（訪問・通所）に順次移行して実施されました。加えて、運用基準を緩和した自立支援事業（訪問・通所）を実施し、それぞれの事業実施に係る費用の保険者負担分については、東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払いました。その審査支払事務について適正に審査支払手数料を負担することにより、円滑な「介護予防・生活支援サービス事業」の運営を図りました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>東京都国民健康保険団体連合会への審査・支払事務の委託により、迅速かつ適正な事務が行われています。なお、平成28年4月総合事業の開始により、順次「介護予防・生活支援サービス事業」の介護予防事業（訪問・通所）に移行し、29年度は大幅に事務処理件数が増えました。30年度は、大きな変化はありませんでした。今後は高齢者人口、要支援人口の増加により「介護予防・生活支援サービス事業」の利用実績も増えることが予想され、より効率的な事務処理に向け連合会との連携を強化していきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		